有価証券報告書

（金融商品取引法第24条第１項に基づく報告書）

事業年度　　自　平成28年４月１日
（第７期）　　至　平成29年３月31日

テクノホライゾン・ホールディングス株式会社

名古屋市南区千竈通二丁目13番地１

（E23871）

目次

頁

表紙
第一部　企業情報 …… 1
第１　企業の概況 …… 1
１．　主要な経営指標等の推移 …… 1
２．　沿革 …… 3
３．　事業の内容 …… 4
４．　関係会社の状況 …… 6
５．　従業員の状況 …… 8
第２　事業の状況 …… 9
１．　業績等の概要 …… 9
２．　生産、受注及び販売の状況 …… 11
３．　経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 …… 12
４．　事業等のリスク …… 13
５．　経営上の重要な契約等 …… 15
６．　研究開発活動 …… 15
７．　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 16
第３　設備の状況 …… 18
１．　設備投資等の概要 …… 18
２．　主要な設備の状況 …… 18
３．　設備の新設、除却等の計画 …… 19
第４　提出会社の状況 …… 20
１．　株式等の状況 …… 20
(1)　株式の総数等 …… 20
(2)　新株予約権等の状況 …… 20
(3)　行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 20
(4)　ライツプランの内容 …… 20
(5)　発行済株式総数、資本金等の推移 …… 20
(6)　所有者別状況 …… 20
(7)　大株主の状況 …… 21
(8)　議決権の状況 …… 21
(9)　ストックオプション制度の内容 …… 22
２．　自己株式の取得等の状況 …… 22
３．　配当政策 …… 23
４．　株価の推移 …… 23
５．　役員の状況 …… 24
６．　コーポレート・ガバナンスの状況等 …… 26
第５　経理の状況 …… 34
１．　連結財務諸表等 …… 35
(1)　連結財務諸表 …… 35
(2)　その他 …… 67
２．　財務諸表等 …… 68
(1)　財務諸表 …… 68
(2)　主な資産及び負債の内容 …… 76
(3)　その他 …… 76
第６　提出会社の株式事務の概要 …… 77
第７　提出会社の参考情報 …… 78
１．　提出会社の親会社等の情報 …… 78
２．　その他の参考情報 …… 78
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 79

［内部統制報告書］

［監査報告書］

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年６月29日
【事業年度】	第７期(自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日)
【会社名】	テクノホライゾン・ホールディングス株式会社
【英訳名】	TECHNO HORIZON HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　野　村　　拡　伸
【本店の所在の場所】	名古屋市南区千竈通二丁目13番地１
【電話番号】	(052)823－8551（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役　　水　上　　康
【最寄りの連絡場所】	名古屋市南区千竈通二丁目13番地１
【電話番号】	(052)823－8551（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役　　水　上　　康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第３期	第４期	第５期	第６期	第７期
決算年月		平成25年３月	平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月	平成29年３月
売上高	（千円）	26,595,644	23,481,731	21,379,475	21,115,073	20,075,594
経常利益又は経常損失（△）	（千円）	196,818	△1,289,909	315,575	△118,628	372,395
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	（千円）	16,764	△3,401,515	120,053	△278,884	△148,256
包括利益	（千円）	510,463	△2,781,523	584,725	△449,579	△252,816
純資産額	（千円）	8,339,008	5,348,348	5,939,609	5,432,377	4,934,934
総資産額	（千円）	28,994,997	26,802,403	23,954,650	20,263,117	18,263,192
１株当たり純資産額	（円）	612.70	390.62	433.81	398.35	366.16
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	（円）	1.23	△252.37	8.91	△20.69	△11.00
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	（円）	－	－	－	－	－
自己資本比率	（%）	28.5	19.6	24.4	26.5	27.0
自己資本利益率	（%）	0.2	△50.3	2.2	△5.0	△2.9
株価収益率	（倍）	168.8	－	31.1	－	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△66,716	△984,886	2,846,939	2,569,923	1,826,720
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△180,843	△590,845	△217,721	△123,921	△6,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△99,847	764,873	△2,737,711	△3,382,280	△1,346,192
現金及び現金同等物の期末残高	（千円）	3,031,609	2,377,346	2,333,068	1,350,838	1,825,799
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）	（名）	1,864 (362)	1,441 (194)	1,147 (151)	1,059 (140)	901 (145)

（注）１．売上高には消費税等は含まれておりません。

２．第３期及び第５期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３．第４期、第６期及び第７期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、１株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

４．第４期、第６期及び第７期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失のため記載しておりません。

５．従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第３期	第４期	第５期	第６期	第７期
決算年月		平成25年３月	平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月	平成29年３月
営業収益	(千円)	458,888	448,616	420,511	566,963	860,019
経常利益	(千円)	180,387	81,090	12,396	114,915	495,944
当期純利益又は当期純損失（△）	(千円)	181,549	△2,141,641	12,598	113,685	△40,368
資本金	(千円)	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000
発行済株式総数	(株)	21,063,240	21,063,240	21,063,240	21,063,240	21,063,240
純資産額	(千円)	7,288,337	5,015,341	5,029,163	5,116,144	5,038,082
総資産額	(千円)	10,831,926	9,629,037	12,111,433	11,097,860	10,606,075
１株当たり純資産額	(円)	539.76	371.10	372.13	378.59	373.81
１株当たり配当額 (内１株当たり中間配当額)	(円)	10.00 (－)	－ (－)	2.00 (－)	2.00 (－)	2.00 (－)
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	(円)	13.35	△158.90	0.93	8.44	△3.00
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	－	－	－	－	－
自己資本比率	(%)	67.2	51.9	41.4	46.0	47.5
自己資本利益率	(%)	2.5	△34.9	0.3	2.2	△0.8
株価収益率	(倍)	15.6	－	296.3	37.3	－
配当性向	(%)	74.93	－	213.96	23.71	－
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）	(名)	9 (－)	9 (－)	9 (－)	9 (－)	9 (－)

（注）１．営業収益には消費税等は含まれておりません。
２．第３期、第５期及び第６期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．第４期及び第７期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、１株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
４．第４期及び第７期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。
５．従業員数は、就業人員数を表示しております。

２【沿革】

当社は、平成22年４月１日に㈱エルモ社と㈱タイテックが経営統合し、両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。

現在までの会社の沿革は、次のとおりであります。

年月	事項
平成21年10月	㈱エルモ社及び㈱タイテックは、両社の株主総会の承認を前提として、株式移転による共同持株会社の設立に合意。本株式移転に関する「株式移転計画書」を作成し、両社取締役会において経営統合に関する「共同持株会社設立に関する契約書」を締結。
平成21年12月	両社の株主総会において、両社が共同で株式移転の方法によりテクノホライゾン・ホールディングス㈱を設立し、両社がその完全子会社になることについて決議。
平成22年４月	両社が株式移転の方法により当社を設立。当社普通株式を㈱大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ市場に上場。
平成22年４月	光学機器の販売を目的として、フランスにELMO Europe SASを設立（現・連結子会社）。
平成22年７月	光学機器の技術企画を目的として、㈱エルモアイテックを設立（平成27年10月・清算）。
平成22年12月	光学機器の販売を目的として、中国に北京艾路摩科技有限公司を設立（現・連結子会社）。
平成23年１月	電子機器の開発・製造・販売を目的として、中国に泰志達(蘇州)自控科技有限公司を設立（現・連結子会社）。
平成23年７月	㈱タイテックの情報通信機器部門を新設分割し、㈱ファインフィットデザインを設立。
平成24年６月	㈱エルモ社がエルモソリューション販売㈱を吸収合併。
平成24年７月	光学機器の販売を行うElmo（Europe）G.m.b.Hを清算。
平成25年７月	㈱東京証券取引所と㈱大阪証券取引所の統合に伴い、㈱東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）市場に上場。
平成27年６月	㈱エルモ社が㈱エルモソリューション札幌、㈱エルモソリューション近畿、㈱エルモソリューション四国及び㈱エルモソリューション九州を吸収合併。
平成28年４月	㈱エルモ社が㈱ファインフィットデザインを吸収合併。 ㈱タイテックが㈱グラフインを吸収合併。 ㈱ＳＵＷＡオプトロニクスが㈱中日諏訪オプト電子に商号変更。

３【事業の内容】

当社グループは、当社(純粋持株会社)と子会社14社及び関連会社２社（平成29年３月31日現在）により構成されており、光学機器の開発・製造・販売活動のほか、電子機器の開発・製造・販売活動を主な事業内容としております。

また、組織変更に伴い、従来より電子事業に区分していた連結子会社１社を当連結会計年度から光学事業へ区分変更しております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第２項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

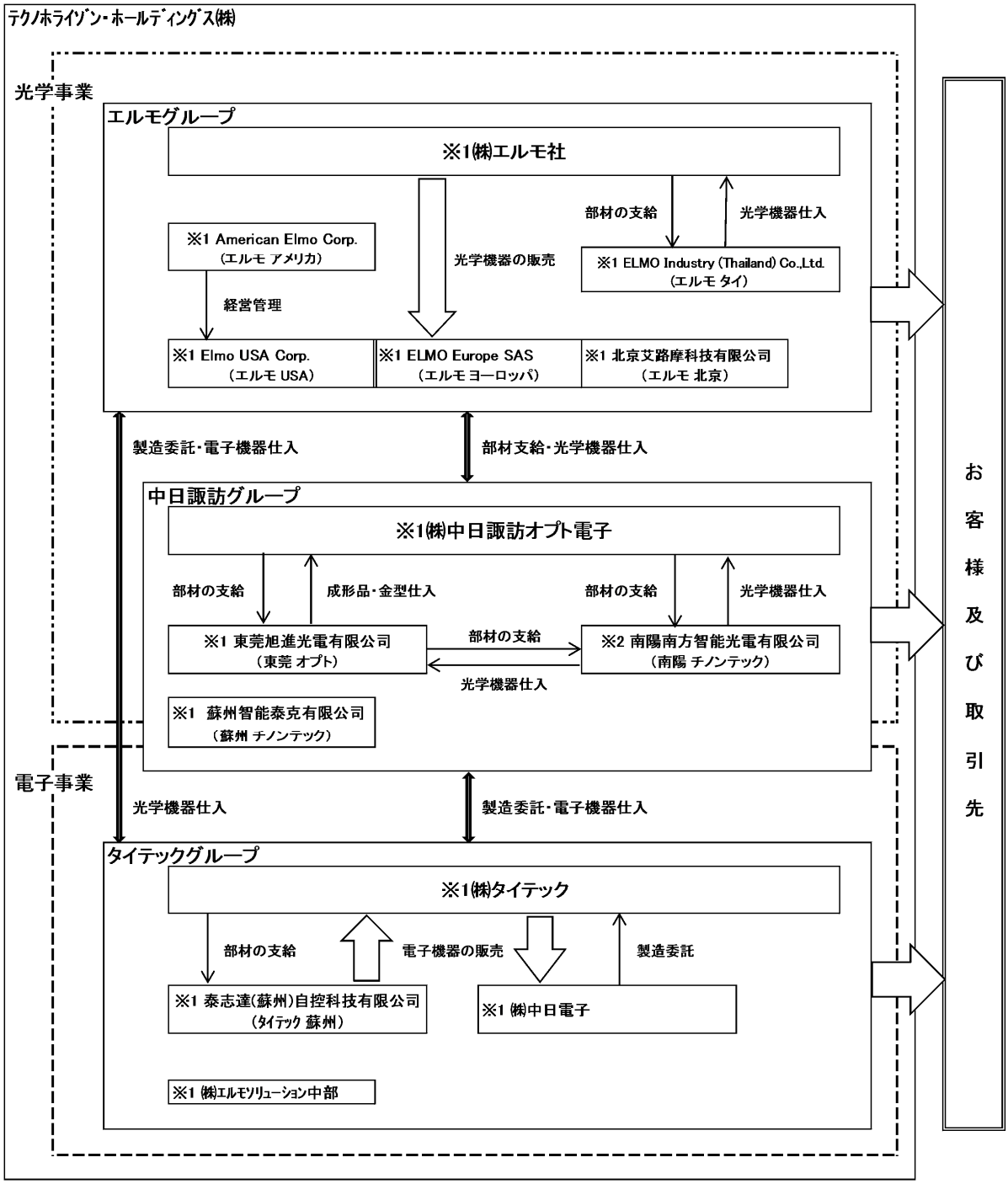
当社グループの主な事業内容と主な関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

なお、事業区分は報告セグメントと同一の区分であります。

事業区分	事業内容	主な関係会社
光学事業	㈱エルモ社が国内で書画カメラ（資料提示装置）、監視カメラ、画像情報通信機器などの光学機器の開発・製造・販売を行うほか、ELMO Industry (Thailand) Co., Ltd.がタイで製造を行っており、Elmo USA Corp.(米国)及びELMO Europe SAS(フランス)が国外で販売を行っております。 また、㈱中日諏訪オプト電子が光学ユニット、その他の精密光学部品の開発・製造・販売を行うほか、東莞旭進光電有限公司が中国で樹脂成型部品等の製造を行っております。	㈱エルモ社 Elmo USA Corp. ELMO Industry (Thailand) Co., Ltd. ELMO Europe SAS ㈱中日諏訪オプト電子 東莞旭進光電有限公司
電子事業	㈱タイテックが国内でロボットコントローラや工作機械用ＣＮＣ(コンピュータ数値制御)装置などのＦＡ関連機器の開発・製造・販売を行うほか、泰志達（蘇州）自控科技有限公司が中国でＦＡ関連機器の開発・製造・販売を行っております。 また、㈱中日諏訪オプト電子が医療機器等の開発・製造・販売を行っております。	㈱タイテック 泰志達（蘇州）自控科技有限公司 ㈱中日諏訪オプト電子

［事業系統図］

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



（注）※１．連結子会社

※２．関連会社で持分法適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
（連結子会社） ㈱エルモ社 （注）３、５、８	名古屋市瑞穂区	796,204	光学事業 （光学機器等の開発・製造・販売）	100.0	当社が経営管理をしております。 役員の兼任等・・・有 債務保証・・・有
American Elmo Corp.	米国 ニューヨーク州	609千 米ドル	光学事業 （米国販売子会社の経営管理）	100.0 (100.0)	
Elmo USA Corp. （注）３、５	米国 ニューヨーク州	2,000千 米ドル	光学事業 （光学機器の販売）	100.0 (100.0)	
ELMO Industry (Thailand) Co.,Ltd. （注）３	タイ チョンブリ県	120,000千 タイバーツ	光学事業 （光学機器の製造）	100.0 (100.0)	
ELMO Europe SAS	フランス パリ市	1,150千 ユーロ	光学事業 （光学機器の販売）	100.0 (100.0)	
北京艾路摩科技有限公司	中国北京市	5,000千 人民元	光学事業 （光学機器の販売）	100.0 (100.0)	役員の兼任等・・・有
㈱エルモソリューション中部	岐阜県安八郡 安八町	58,500	電子事業 （商品の販売）	100.0 (100.0)	役員の兼任等・・・有
㈱中日諏訪オプト電子 （注）５、７	名古屋市南区	100,000	光学事業 （光学機器等の開発・製造・販売） 電子事業 （医療機器等の開発・製造・販売）	100.0	当社が経営管理をしております。 役員の兼任等・・・有 債務保証・・・有
蘇州智能泰克有限公司 （注）３、６	中国江蘇省	4,700千 米ドル	光学事業 （光学ユニット等の製造組立）	100.0 (100.0)	
東莞旭進光電有限公司 （注）３	中国広東省	750,000	光学事業 （樹脂成型部品等の製造）	100.0 (100.0)	役員の兼任等・・・有
㈱タイテック （注）３、５、９	名古屋市南区	2,250,844	電子事業 （電子機器の開発・製造・販売）	100.0	当社が経営管理をしております。 なお、当社は同社所有の建物の一部を賃借しております。 役員の兼任等・・・有 債務保証・・・有
泰志達（蘇州）自控科技有限公司 （注）３	中国江蘇省	310,000	電子事業 （電子機器の開発・製造・販売）	100.0 (100.0)	
㈱中日電子 （注）３	名古屋市瑞穂区	300,000	電子事業 （電子機器の開発・製造・販売）	100.0 (100.0)	
（持分法適用関連会社） 南陽南方智能光電有限公司	中国河南省	353,000	光学事業 （光学ユニットの製造組立）	49.0 (49.0)	役員の兼任等・・・有

（注）１．主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
２．議決権の所有割合欄の（　）は間接所有割合で、内数で記載しております。
３．上記子会社のうち、㈱エルモ社、Elmo USA Corp.、ELMO Industry (Thailand) Co.,Ltd.、蘇州智能泰克有限公司、東莞旭進光電有限公司、㈱タイテック、泰志達（蘇州）自控科技有限公司及び㈱中日電子は、特定子会社に該当いたします。
４．有価証券報告書提出会社及び有価証券届出書提出会社はありません。

５．㈱エルモ社、Elmo USA Corp.、㈱中日諏訪オプト電子及び㈱タイテックについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な経営指標等

	㈱エルモ社	Elmo USA Corp.	㈱中日諏訪オプト電子	㈱タイテック
① 売上高	9,394,096千円	2,410,519千円	3,582,838千円	6,550,092千円
② 経常利益	107,670 〃	94,457 〃	26,559 〃	413,005 〃
③ 当期純利益	93,674 〃	59,602 〃	799,104 〃	21,759 〃
④ 純資産額	1,658,321 〃	960,993 〃	26,304 〃	5,269,552 〃
⑤ 総資産額	6,377,554 〃	1,342,028 〃	2,221,658 〃	9,044,458 〃

６．蘇州智能泰克有限公司は平成26年６月30日をもって光学ユニット等製造事業を休止し、清算手続き中であります。

７．㈱ＳＵＷＡオプトロニクスは平成28年４月１日付で㈱中日諏訪オプト電子に商号変更し、本店所在地を名古屋市南区に移転しております。

８．㈱ファインフィットデザインは平成28年４月１日付で㈱エルモ社と合併しております。なお、㈱ファインフィットデザインは、この合併に伴い消滅しております。

９．㈱グラフインは平成28年４月１日付で㈱タイテックと合併しております。なお、㈱グラフインは、この合併に伴い消滅しております。

10．㈱エルモシステムビジネスは当社グループの事業再編に伴い、重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

５【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
光学事業	531　(65)
電子事業	361　(80)
全社（共通）	9　(－)
合計	901　(145)

（注）１．従業員数は就業人員数（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は(　)内に年間平均人員を外書で記載しております。

２．前連結会計年度末と比べ従業員が158名減少しておりますが、主に光学事業の東莞旭進光電有限公司の事業縮小に伴うものであります。

３．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年３月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
9（－）	51.2	4.2	6,469

セグメントの名称	従業員数(名)
全社（共通）	9　(－)
合計	9　(－)

（注）１．従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は(　)内に年間平均人員を外書で記載しております。

２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

３．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できないものであります。

(3) 労働組合の状況

㈱中日諏訪オプト電子及び㈱中日電子については、労働組合が結成されており、平成29年３月31日現在の組合員数はそれぞれ88名及び49名であります。

なお、労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策等の効果により企業収益は改善し、設備投資は増加傾向となりました。また、雇用環境の改善や原油価格の下落により、景気は緩やかな回復傾向が続きました。一方で、海外経済は新興国の景気減速もあり、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような経済状況のもと、「教育」「ＦＡ（Factory Automation：工場自動化）」「医療」「安全・生活」分野を重点市場とし光学事業と電子事業を融合したユニークな企業グループとして事業拡大を図っております。また、連結子会社の吸収合併等再編を進め、より経営効率の高いグループ連結経営へとベクトルを統一させ、企業価値の最大化を目指しております。その結果、当社グループの業績は、売上高20,075百万円（前年同期比4.9％減）となりました。利益面では、利益率の高いＦＡ関連機器の販売が下期に堅調に推移した結果、営業利益は475百万円（前年同期は営業損失39百万円）、為替差損84百万円計上により経常利益372百万円（前年同期は経常損失118百万円）となりました。また、中国子会社での減損損失90百万円の計上及びグループ再編に伴う繰延税金資産190百万円の取り崩し等により、親会社株主に帰属する当期純損失は148百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失278百万円）となりました。

なお、今後も更なるグループ内組織再編を進め、選択と集中による経営効率を高める活動を進めてまいります。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

なお、組織再編に伴い、従来より電子事業に区分していた連結子会社１社を、当連結会計年度より光学事業へ区分変更しております。それに伴い、前連結会計年度に開示している金額は、新しいセグメント区分により組み替えたものを記載しております。（以下、「２　生産、受注及び販売の状況」及び「７　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」においても同じ。）

① 光学事業

主要ビジネスである書画カメラ事業は、主力の米国市場において比較的堅調に推移し、前期並水準を確保しました。国内市場では政府による学校教育のＩＣＴ（Information and Communication Technology：情報通信技術の活用）推進の後押しにより堅調に推移しました。また、欧州市場でも需要は堅調にあり、新興国を含めた新たなグローバル市場の開拓、販路の拡大をはかり、市場シェア確保に努めております。もう一方の主力事業としてきた光学ユニット事業におきましては、大量生産体制から「多品種・高品質・高付加価値」のビジネスへと転換を進めております。これらの結果、光学事業における当連結会計年度の売上高は13,240百万円（前年同期比3.8％減）、営業利益は233百万円（前年同期比2.7％増）となりました。

② 電子事業

電子事業においては、主力事業であるＦＡ関連機器が、国内景況感の回復から国内機械メーカーからの受注を順調に伸ばしました。ＦＡ中国現地法人も、中国での人件費上昇による省力化ニーズは強く、堅調に推移しました。また、携帯電話／スマートフォン用カメラモジュール検査装置は、新規取引先の開拓も進み利益面で貢献しました。これらの結果、当連結会計年度の売上高は6,835百万円（前年同期比7.0％減）、営業利益は519百万円（前年同期は営業損失293百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ474百万円増加し、1,825百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は1,826百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益239百万円、減価償却費616百万円、退職給付に係る負債の減少額255百万円、売上債権の増加額204百万円、たな卸資産の減少額1,245百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は6百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出169百万円、有形固定資産の売却による収入212百万円、無形固定資産の取得による支出50百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は1,346百万円となりました。これは主に、短期借入金の純減少額1,622百万円、長期借入れによる収入1,200百万円、長期借入金の返済による支出805百万円等によるものであります。

２【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	前年同期比（%）
光学事業（千円）	7,132,451	△15.3
電子事業（千円）	6,512,962	8.5
合計（千円）	13,645,414	△5.4

（注）１．金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
２．上記金額には、消費税等は含まれておりません。
３．当連結会計年度より、事業セグメントの区分を変更しており、前年同期比は、変更後のセグメントの区分に組み替えた数値に基づき算出しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
光学事業	4,916,856	△14.2	551,197	△6.0
電子事業	6,947,354	8.4	1,122,923	9.2
計	11,864,211	△2.3	1,674,121	3.7

（注）１．金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
２．上記金額には、消費税等は含まれておりません。
３．光学事業のうち、光学ユニット等の精密光学部品については受注生産を行っております。
４．当連結会計年度より、事業セグメントの区分を変更しており、前年同期比は、変更後のセグメントの区分に組み替えた数値に基づき算出しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	前年同期比（%）
光学事業（千円）	13,240,046	△3.8
電子事業（千円）	6,835,548	△7.0
合計（千円）	20,075,594	△4.9

（注）１．セグメント間の取引については、相殺消去しております。
２．上記金額には、消費税等は含まれておりません。
３．当連結会計年度より、事業セグメントの区分を変更しており、前年同期比は、変更後のセグメントの区分に組み替えた数値に基づき算出しております。
４．最近２連結会計年度における主な相手先別の販売実績は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が10%未満であるため記載を省略しております。

３【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループの経営方針は以下のとおりであります。

当社は平成22年４月１日に、㈱エルモ社と㈱タイテックの時代状況に対する共通認識のもと、企業集団としての力の結集とグループ各社の成長・発展をはかることを目的に、両社の共同持株会社として発足いたしました。指針を「健全な企業成長と企業価値の着実な向上」と定め、当社グループがこれまでに蓄積してまいりましたオプト・エレクトロニクス技術とマーケティング力の更なる強化をベースに、企業価値の向上をはかってまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

「オプト・エレクトロニクス技術を核にグローバルな『人と社会』に貢献する」、「知恵とアイデアと積極果敢さに溢れた事業展開を追求する」、そして「『技術を活かすこと』『皆さまのお役に立つこと』という姿勢を貫き、着実に前進する」というグループ経営理念のもと、当社グループは、コア技術と強いマーケティング力をもってグローバルな事業展開を推進します。

当社グループと他の事業グループとの差別化要因は、当社グループはオプトロニクス（光学）とエレクトロニクス（電子）の両面に強みを持っている事業グループであるという点だと考えております。この強みを最大限活かす、つまり、オプト・エレクトロニクス事業でのシナジーを発揮するために、現在、グループ会社間共同での研究開発活動を積極的に進めております。既成概念・既存市場にとらわれない製品開発活動を推進していく所存です。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

企業成長及び企業価値の向上を測る指標として当社が重視している経済指標は、営業利益及び営業利益率です。また、株主資本の効率化追求を重点政策としておりますので、グループ全体の企業体質並びに競争力を強化して連結収益の増大をはかることにより、自己資本当期純利益率（ＲＯＥ）10%以上を目指します。

(4) 経営環境

当社グループを取り巻く経営環境は、今後も引き続き厳しいものになると予想されます。この状況に適切に対応するために、当期に取り組みました構造改革を発展させ当社グループの経営基盤を更に強固なものにするとともに、新市場に向けた新規光学関連機器の拡販、並びに、需要が拡大しております中国ＦＡ市場におけるビジネスの推進に最大限注力してまいります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループが対処すべき主な課題は以下のとおりであります。

①新規市場向け新製品の開発及び市場投入

「新事業の創出」というグループ戦略のもと、これまでも様々な戦略的開発投資を行ないましたが、これまで当社グループが携わってこなかったビジネスユース並びにコンシューマ市場向けの光学新製品シリーズも市場に投入いたしました。今後も引き続き、マーケティング活動と結びついた新製品を積極的に開発し、当社グループ事業全体の拡大と活性化をはかります。

②中国ＦＡ市場での事業拡大

将来的な需要増が見込める中国ＦＡ市場の拡大に対応するため、現地法人の活動を強化いたしました。長期的戦略に基づき、長年日本市場において培ってきた産業機械用制御技術・コントローラ技術をベースに、現地企業のニーズに的確に対応した販売サービス力及び開発・生産体制の強化を進めていきます。

③グループシナジーの更なる強化

当社グループはオプト・エレクトロニクス技術（光学技術＋電子技術）とマーケティング力をもって事業を展開し、その中でグループシナジーの強化をはかっております。光学技術と画像処理先端技術のシナジーを活かした製品開発や、電子事業にて開発された自社製品の販売を光学事業販売会社がサポートしていくなどの事業セグメントをこえた相乗効果も出てまいりました。今後もグループシナジーを強化し、新製品の開発・拡販を推進してまいります。

④ＣＳＲ（企業の社会的責任）の推進

ＣＳＲに積極的に取り組み、未来を創造する企業として、従業員・株主・お客様・社会の求める満足感に充分に応えられるよう、コンプライアンスの徹底、ステークホルダーへの積極的な情報開示、環境への配慮など、具体的に実践してまいります。

４【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（経営統合に関するリスク）

当初期待した統合効果を十分に発揮できないことにより、結果として当社グループの財政状態及び業績に重大な悪影響を及ぼす恐れがあります。統合効果の十分な発揮を妨げる要因として、以下が考えられますが、これらに限りません。

(1) 事業子会社による製品開発の遅れ、顧客又は取引先との関係の悪化、効果的な人員・生産・販売拠点配置の遅延、マーケティング戦略の不統一を含む様々な要因により収益面における統合効果が実現できない可能性

(2) 重複する製品、開発部門、生産拠点、販売・物流ネットワーク及び本部機構、財務・情報システムの統合等を始めとする業務の効率性向上策・コスト削減策を実現できないことにより、期待どおりの業務の効率性向上・コスト削減が実現できない可能性

(3) 両社の経営統合に伴う、製品、開発部門、生産拠点、販売・物流ネットワーク及び本部機構、財務・情報システムの統合並びに従業員の再配置等により想定外の追加費用が発生する可能性

（当社グループにおける事業等のリスク）

(1) 特定事業・製品並びに受託先企業の業績への依存

光学事業においては、特に市場占有率の高い書画カメラや光学ユニットにおいて、当該市場全体の需要動向並びに競合各社の戦略・政策が当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

また、電子事業では開発受託先企業が多岐に亘っております。当社グループの業績は、顧客企業の業績不振、予期しない契約打ち切り、方針の変化、値下げ要請など、顧客企業の業績や当社グループにおいて管理できない要因により大きな影響を受けます。

(2) 業績変動要因

光学事業の主要製品のうち書画カメラの売上は主たる販売先である文教市場の予算執行時期にあたる夏休みや年度末に偏る傾向があります。

電子事業では、主にエレクトロニクス業界の企業を顧客とする「開発提案型ＥＭＳ（エレクトロニクス・マニュファクチュアリング・サービス：電子製品製造請負サービス）」企業として事業を展開しており、エレクトロニクス業界の需要縮小は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新規並びに拡大事業

当社グループはオプト・エレクトロニクス技術を核に事業の拡大を図っておりますが、新規並びに拡大化の戦略におきましては、市場の需要動向、競合他社の戦略・政策が大きく影響いたします。さらに他社が異質の技術原理、差別化技術等によって、より優れた商品を投入してくる可能性も否定することは出来ません。こうした場合、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(4) 研究開発活動及び人材育成

当社グループの業績を維持し、また成長をはかるためには常に新しい差別化技術を開発し、それを製品化・市場投入して行かねばなりませんが、研究開発の成果は不確実なものであります。また、技術スキルの高い人材の確保と育成ができなかった場合には、当社グループの業績並びに成長に対し大きな影響を及ぼす可能性があります。

(5) 新製品の開発

新製品の開発が予定どおりに進捗しない場合や現行製品から新製品への移行が適切に行えない場合には、競争力の低下により当社グループの業績並びに成長に対し大きな影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料の調達

当社グループは、多数の外部取引先から原材料、部品等を調達しておりますが、重要部品が何らかの理由により当社グループが計画していた数量や価格で入手できず、予定していた数量の生産が出来ない場合等には、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(7) 競争の激化

国内外のメーカーとの価格競争の激化により、販売価格が著しく下落する可能性があります。また、高シェア商品でも将来とも優位に立てる保証はありません。他社新製品の開発により販売数量が減少するなど、当社グループの業績に大きな影響を及ぼすおそれがあります。

(8) 製品の品質

当社グループは、㈱エルモ社・㈱中日諏訪オプト電子・㈱タイテックが品質マネジメントシステム（ＩＳＯ９００１）並びに環境マネジメントシステム（ＩＳＯ１４００１）を、㈱中日諏訪オプト電子はさらに医療機器における品質マネジメントシステム（ＩＳＯ１３４８５）も取得して、品質面で万全を期すよう体制を整えておりますが、欠陥が発生しない保証はありません。製造物責任賠償保険に加入しておりますが、製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、そのコストや当社グループに対する評価を著しく低下させ、売上高の減少などにより業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(9) 第三者所有の知的財産権への抵触

当社グループは、新製品開発や生産・販売活動において当社グループ所有もしくは適法に使用許諾を受けた知的財産権を使用しております。しかしながら、認識の範囲外で第三者より知的財産権の侵害を主張される可能性は否定できません。その場合に、当社グループの業績に大きな影響を及ぼすおそれがあります。

(10)海外での事業展開

当社グループは、海外現地法人並びに販社を通じて海外で販売活動を行っており、生産に関しましても主力製品の製造をタイ並びに中国の現地法人で行っているほか、多くの部品の仕入調達を主にアジア諸国に依存しております。こうした海外での事業展開においては、予期しない法律・規制の変更、政治体制・経済環境の変動、テロ・戦争・感染症等による社会の混乱、水・電力や通信網等インフラストラクチャーの障害、人材の採用・確保の難しさ等のリスクにより事業活動に障害が生じる可能性があります。

(11)為替相場の変動

前項に示したとおり、当社グループは海外においても事業展開を実施しており、このため外国為替レートの大きな変動は、当社グループの外貨建てで取引されている売上高並びに仕入高に影響し、結果として当社の業績に大きな影響を与えます。

(12)土壌汚染

㈱エルモ社において、平成19年３月に西工場敷地内を自主的に調査したところ土壌が汚染されていることが判明し、必要な調査並びに浄化対策を実施しておりますが、今後の浄化対策実施状況により当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

５【経営上の重要な契約等】

当社グループは平成28年７月１日付で当社の連結子会社である㈱中日電子の医療事業を会社分割（吸収分割）し、㈱中日諏訪オプト電子へ承継するため、平成28年４月28日付で吸収分割契約を締結し、平成28年７月１日に会社分割いたしました。

また、当社は当社の連結子会社である㈱エルモシステムビジネスの株式を一部売却することを決議し、平成28年12月30日付で譲渡契約を締結し、同日、譲渡が完了いたしました。

なお、詳細につきましては「第５ 経理の状況 １ 連結財務諸表等 （１）連結財務諸表 注記事項 企業結合等関係」に記載しております。

６【研究開発活動】

当社グループは、『オプト・エレクトロニクス技術を核に様々な製品とサービスを提供し、グローバルな「人と社会」に貢献する』という事業目的を実現するため、研究開発活動もこの方針に基づき長期的観点をもって行い、社会に役立つ製品づくりを目指した活動に注力しております。

現在、当社グループの研究開発活動は、光学事業におきましては、㈱エルモ社及び㈱中日諏訪オプト電子の開発設計部門において、電子事業におきましては、主に、㈱タイテックの開発設計部門において、グループ各社のマーケティング活動に基づき、顧客ニーズを先取りした独自性のある高品質なサービスや製品の開発を目指し、研究活動を行っております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は、938百万円となりました。

セグメントごとの研究開発活動は、次のとおりであります。

光学事業におきましては、教育市場向け書画カメラやＣＲＳ（クラスルームソリューション）機器等のほか、監視カメラ等の開発を行いました。これらの研究開発費の総額は643百万円となりました。

電子事業におきましては、マシンビジョン用カメラ、ロボットコントローラ等の開発を行いました。これらの研究開発費の総額は295百万円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたっては、主として連結会計年度末現在の判断に基づく見積りによるものがあります。

詳細については、「第５ 経理の状況 １ 連結財務諸表等 （１）連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

① 資産

当連結会計年度末における流動資産は11,803百万円となり、前連結会計年度末に比べ993百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が474百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が92百万円、商品及び製品が478百万円、原材料及び貯蔵品が375百万円、仕掛品が447百万円減少したことによるものであります。固定資産は6,460百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,005百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が644百万円、無形固定資産が101百万円、投資その他の資産が259百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は18,263百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,999百万円減少いたしました。

② 負債

当連結会計年度末における流動負債は10,990百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,464百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が1,481百万円減少したことによるものであります。固定負債は2,338百万円となり、前連結会計年度末に比べ37百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が273百万円増加した一方、退職給付に係る負債が279百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は13,328百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,502百万円減少いたしました。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は4,934百万円となり、前連結会計年度末に比べ497百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が332百万円、為替換算調整勘定が137百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は27.0％（前連結会計年度末は26.5％）となりました。

(3) 経営成績の分析

① 売上高及び営業損益

報告セグメントごとの売上高及び営業損益の概況につきましては、「第２ 事業の状況 １ 業績等の概要 （１）業績」に記載のとおりであります。

売上原価は15,335百万円（前年同期比9.1％減）、売上原価率は76.4％（前年同期比4.4ポイント低下）となりました。

② 営業外損益及び経常損益

営業外損益（純額）は、△102百万円（前年同期は△78百万円）となりました。主な内容といたしましては、不動産賃貸料13百万円、支払利息56百万円、為替差損84百万円であります。

この結果、経常利益は、372百万円（前年同期は経常損失118百万円）となりました。

③ 特別損益及び税金等調整前当期純損益

特別損益（純額）は、△133百万円（前年同期は6百万円）となりました。主な内容といたしましては、固定資産売却益10百万円、新株予約権戻入益13百万円、減損損失113百万円、特別退職金39百万円であります。

この結果、税金等調整前当期純利益は、239百万円（前年同期は税金等調整前当期純損失112百万円）となりました。

④ 法人税等（法人税等調整額を含む）及び非支配株主に帰属する当期純損益

法人税等は388百万円（前年同期比138.1％増）、非支配株主に帰属する当期純損失は1百万円となりました。

⑤ 親会社株主に帰属する当期純損益

親会社株主に帰属する当期純損失は148百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失278百万円）、１株当たり当期純損失は11円00銭（前年同期は１株当たり当期純損失20円69銭）、ＲＯＥ（自己資本利益率）は△2.9％（前年同期は△5.0％）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは1,826百万円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは6百万円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは1,346百万円の支出となった結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、1,825百万円となりました。

詳細につきましては、「第２ 事業の状況 １ 業績等の概要 （２）キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照ください。また、キャッシュ・フロー関連指標は、次のとおりであります。

	平成25年 ３月期	平成26年 ３月期	平成27年 ３月期	平成28年 ３月期	平成29年 ３月期
自己資本比率 (%)	28.5	19.6	24.4	26.5	27.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	9.7	7.5	15.6	21.0	17.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	－	－	4.6	3.8	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	－	－	25.4	30.9	33.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注４）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（注５）平成25年３月期及び平成26年３月期の営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしておりません。

(5) 次期の見通し

今後の経済情勢については、景気回復の本格化が期待される一方で、国内外で景気を下押しする懸念材料も多く、引き続き不透明な状況が続くことが懸念されます。

このような状況の下、当社グループは重点とする市場で、既存事業のシェアを高めることに注力し、技術連携、協働商品開発の強化による高付加価値事業・商品への展開を推し進め、成長を目指してまいります。

また、グループ組織の再編を推し進め、間接費の削減や生産効率の向上により経営効率を高め、「持続的な成長に向けた経営基盤の強化」に努めてまいります。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は255百万円で、その主なものは次のとおりであります。

光学事業におきましては、新製品生産に伴うライン設備及び金型など、総額209百万円の設備投資を行いました。

電子事業におきましては、顧客対応生産設備投資など、総額65百万円の設備投資を行いました。

２【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年３月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (名古屋市南区)	全社 (共通)	管理設備	9,786	－	－ (－)	－	190	9,976	9 (－)

(注) １．帳簿価額には建設仮勘定を含んでおりません。また、金額には消費税等は含まれておりません。
２．上記中の「その他」の内訳は、工具、器具及び備品であります。
３．従業員数の(　)は臨時雇用者数で、外数で記載しております。

(2) 国内子会社

平成29年３月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈱エルモ社	本社・工場 (名古屋市瑞穂区)	光学事業	光学機器開発、製造・販売設備	910,133	20,676	852,579 (6,592.70)	－	130,731	1,914,119	168 (18)
㈱中日諏訪オプト電子	本社 (名古屋市南区)	光学事業 電子事業	光学機器販売設備、電子機器製造・販売設備	313	0	－ (－)	2,089	942	3,345	37 (－)
	工場 (長野県茅野市)	光学事業	光学機器開発、製造設備	136,828	10,333	195,592 (26,813.43)	5,950	34,706	383,412	103 (5)
㈱タイテック	本社・工場 (名古屋市南区)	電子事業	電子機器開発、製造・販売設備	448,107	4,906	1,192,733 (6,727.89)	49,650	43,930	1,739,328	242 (77)
㈱中日電子	本社 (名古屋市瑞穂区)	電子事業	電子機器製造、開発・販売設備	5,845	－	－ (－)	1,394	1,007	8,247	－ (－)

(注) １．帳簿価額には建設仮勘定を含んでおりません。また、金額には消費税等は含まれておりません。
２．上記中の「その他」の内訳は、工具、器具及び備品であります。
３．㈱エルモ社は建物の一部を当社グループ外へ賃貸しております。
４．従業員数の(　)は臨時雇用者数で、外数で記載しております。

(3) 在外子会社

平成29年３月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
Elmo USA Corp.	本社 (米国 ニューヨーク州)	光学事業	光学機器 販売設備	125,105	－	61,041 (5,425.00)	－	3,193	189,340	15 (1)
ELMO Europe SAS	本社 (フランス パリ市) (注)３	光学事業	光学機器 販売設備	－	－	－ (－)	－	1,257	1,257	9 (0)
ELMO Industry (Thailand) Co.Ltd.	本社・工場 (タイ国 チョンブリ県)	光学事業	光学機器 製造設備	190,333	51,496	56,700 (8,019.52)	319	46,669	345,519	92 (16)
東莞旭進光電有限公司	本社・工場 (中国広東省) (注)３	光学事業	光学機器 製造設備	－	－	－ (－)	－	－	－	63 (6)
泰志達（蘇州）自控科技有限公司	本社・工場 (中国江蘇省) (注)３	電子事業	電子機器 製造設備	－	73,420	－ (－)	－	30,813	104,233	68 (－)

(注) １．帳簿価額には建設仮勘定を含んでおりません。
２．上記中の「その他」の内訳は、工具、器具及び備品であります。
３．建物の一部を賃借しております。なお、年間賃借料は以下のとおりであります。
ELMO Europe SAS　8,163千円
東莞旭進光電有限公司　46,799千円
泰志達（蘇州）自控科技有限公司　16,747千円
４．従業員数の(　)は臨時雇用者数で、外数で記載しております。

３【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等は、金型、製造設備等の取得を中心に投資を予定しており、その所要資金については、自己資金とリースにより充当する予定であります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
㈱エルモ社	本社・工場 (名古屋市瑞穂区)	光学事業	工具器具等の取得 (金型等)	155,084	－	自己資金	平成29年 ３月	平成29年 12月	－
㈱中日諏訪オプト電子	工場 (長野県茅野市)	光学事業	機械装置等の取得 (製造設備等)	69,500	－	自己資金 リース	平成29年 ４月	平成30年 １月	
㈱タイテック	本社・工場 (名古屋市南区)	電子事業	リース契約による増設(製造設備等)	83,992	－	自己資金 リース	平成29年 ４月	平成30年 ３月	

(注) １．上記金額には、消費税等は含まれておりません。
２．完成後の生産能力につきましては、その算定が困難であるため、記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成29年３月31日）	提出日現在発行数（株） （平成29年６月29日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	21,063,240	21,063,240	東京証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	21,063,240	21,063,240	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

なお、平成23年６月29日定時株主総会決議及び取締役会決議により発行された新株予約権は平成28年７月25日をもって行使期間が満了となり、権利を失効しております。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成22年４月１日（注）	21,063,240	21,063,240	2,500,000	2,500,000	1,000,000	1,000,000

（注）会社設立によるものです。

（６）【所有者別状況】

平成29年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	5	28	48	19	4	3,811	3,915	―
所有株式数（単元）	―	8,003	11,430	27,416	4,544	71	158,781	210,245	38,740
所有株式数の割合（％）	―	3.81	5.44	13.04	2.17	0.03	75.51	100.00	―

（注）１．自己株式7,585,705株は、「個人その他」に75,857単元及び「単元未満株式の状況」に５株含めて記載しております。

２．「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれております。

（７）【大株主の状況】

平成29年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
㈲野村トラスト	名古屋市瑞穂区下山町２－19－１	1,480	7.02
㈲野村興産	名古屋市瑞穂区村上町４－８－１	585	2.77
ＩＤＥＣ㈱	大阪市淀川区西宮原２－６－64	404	1.92
テクノホライゾン・ホールディングス従業員持株会	名古屋市南区千竈通２－13－１	388	1.84
榊　泰彦	神奈川県平塚市	295	1.40
第一生命保険㈱	東京都千代田区有楽町１－13－１	290	1.37
㈱大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町３－98	264	1.25
榊　信之	名古屋市千種区	236	1.12
榊　雅信	名古屋市昭和区	227	1.08
榊　文男	名古屋市昭和区	221	1.05
計	―	4,394	20.87

（注）上記のほか、自己株式が7,585千株あります。

（８）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成29年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　7,585,700	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　13,438,800	134,388	―
単元未満株式	普通株式　38,740	―	―
発行済株式総数	21,063,240	―	―
総株主の議決権	―	134,388	―

（注）「完全議決権株式（その他）　株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。また、「完全議決権株式（その他）　議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

②【自己株式等】

平成29年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式の割合（%）
（自己保有株式） テクノホライゾン・ホールディングス㈱	名古屋市南区 千竈通２－13－１	7,585,700	―	7,585,700	36.01
計	―	7,585,700	―	7,585,700	36.01

（９）【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	120	30,860
当期間における取得自己株式	－	－

（注）　当期間における取得自己株式には、平成29年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他（単元未満株式の売渡請求による売渡）	－	－	－	－
保有自己株式数	7,585,705	－	7,585,705	－

（注）　１．当期間における処理自己株式には、平成29年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
２．当期間における保有自己株式数には、平成29年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

３【配当政策】

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営における最重要政策のひとつと認識し、企業体質の強化などを勘案の上、当該事業年度の収益状況に応じつつ長期的な視野に立って安定した配当を継続することを基本方針としております。また、当社の剰余金の配当は年１回の期末配当を基本的な方針としており、期末配当に対する決定は株主総会で行っております。

本方針のもと、当期（平成29年３月期）の期末配当につきましては、１株当たり２円の普通配当を実施することを決定いたしました。内部留保金につきましては、研究開発費、設備投資資金に充当し、今後の事業展開への備えと業績向上に努めてまいります。

当社は、取締役会の決議によって、毎年９月30日を基準日として、会社法第454条第５項に定める剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成29年６月29日 定時株主総会決議	26,955	2

４【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第３期	第４期	第５期	第６期	第７期
決算年月	平成25年３月	平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月	平成29年３月
最高(円)	242	229	386	437	338
最低(円)	143	140	141	170	195

（注）　最高・最低株価は、平成25年７月15日以前は大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであり、平成25年７月16日以降は東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであります。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年１月	２月	３月
最高(円)	239	234	230	313	275	270
最低(円)	215	198	210	221	249	230

（注）　最高・最低株価は、東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであります。

５【役員の状況】

男性　９名　女性　－名　（役員のうち女性の比率　－％）

役名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
代表取締役社長	野村拡伸	昭和44年７月15日生	平成７年１月 平成12年４月 平成13年６月 平成14年４月 平成16年６月 平成17年６月 平成19年８月 平成22年４月 平成23年１月 平成23年７月 平成24年４月 平成24年10月 平成25年１月 平成25年２月 平成25年７月 平成26年４月 平成28年４月	㈱タイテック入社 同社東京支店長就任 同社取締役東京支店長就任 同社取締役営業本部長就任 同社執行役員営業本部長就任 同社常務取締役就任 同社代表取締役就任 当社設立　取締役就任 泰志達（蘇州）自控科技有限公司設立董事長就任 ㈱ファインフィットデザイン設立代表取締役会長就任 当社取締役副社長就任 ㈱タイテック代表取締役会長就任（現任） ㈱中日電子代表取締役会長就任 ㈱ＳＵＷＡオプトロニクス（現・㈱中日諏訪オプト電子）代表取締役会長就任 ㈱グラフイン代表取締役会長就任 当社代表取締役社長就任（現任） ㈱エルモ社代表取締役会長就任（現任） ㈱中日諏訪オプト電子代表取締役社長就任（現任）	（注）３	50
常務取締役	水上　康	昭和26年10月16日生	昭和45年４月 平成14年１月 平成17年６月 平成19年６月 平成23年７月 平成25年３月 平成26年６月 平成27年１月 平成27年７月 平成28年４月 平成29年６月	㈱大垣共立銀行入行 同行菊井町支店支店長就任 ㈱タイテック常勤監査役就任 同社取締役管理本部長就任 ㈱ファインフィットデザイン取締役就任 ㈱タイテック監査役就任 ㈱ファインフィットデザイン監査役就任 ㈱中日電子取締役就任 当社　取締役就任 ㈱ＳＵＷＡオプトロニクス（現・㈱中日諏訪オプト電子）監査役就任 当社　常務取締役就任（現任） ㈱エルモ社監査役就任（現任） ㈱タイテック取締役就任（現任） ㈱中日諏訪オプト電子取締役就任（現任）	（注）３	－
取締役	豊田　彰	昭和27年９月20日生	昭和51年４月 平成18年４月 平成20年５月 平成23年４月 平成26年５月 平成26年６月	㈱大垣共立銀行入行 同行養老支店支店長就任 ㈱エルモ社常勤監査役就任 同社取締役就任 同社常務取締役就任（現任） 当社　取締役就任（現任）	（注）３	－
取締役	玉置浩一	昭和37年５月５日生	昭和61年４月 平成７年３月 平成９年７月 平成17年６月 平成22年４月	旭硝子㈱入社 公認会計士登録 玉置公認会計士事務所所長（現任） ㈱タイテック取締役就任 当社設立　取締役就任（現任）	（注）３	－
取締役	寺澤和哉	昭和49年11月７日生	平成10年10月 平成19年８月 平成22年７月 平成23年６月 平成27年６月 平成28年６月	監査法人　伊東会計事務所入所 あずさ監査法人（現・有限責任 あずさ監査法人）入所 寺澤会計事務所所長（現任） ㈱クロップス社外監査役就任 当社　取締役就任（現任） ㈱クロップス取締役（監査役等委員）就任（現任）	（注）３	－

役名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
常勤監査役	渡邉哲也	昭和44年12月10日生	平成22年２月 平成22年４月 平成23年４月 平成25年７月 平成26年６月 平成29年６月	㈱エルモ社入社 当社入社 当社経営企画部長就任 ㈱ＳＵＷＡオプトロニクス（現・㈱中日諏訪オプト電子）取締役就任 当社　取締役就任 当社　監査役就任（現任） ㈱中日諏訪オプト電子監査役就任（現任） ㈱タイテック監査役就任（現任）	（注）４	2
監査役	原田彰好	昭和25年６月29日生	昭和62年４月 昭和63年４月 平成12年４月 平成20年６月 平成26年６月	弁護士登録 大脇・鷲見合同法律事務所（現・しるべ総合法律事務所）入所 同事務所パートナー就任（現任） ㈱タイテック監査役就任 当社　監査役就任（現任）	（注）４	－
監査役	飯田浩之	昭和35年12月13日生	平成10年３月 平成13年12月 平成18年５月 平成26年６月	税理士登録 飯田会計事務所所長（現任） ㈱エルモ社監査役就任 当社　監査役就任（現任）	（注）４	－
監査役	井上龍哉	昭和30年10月14日生	昭和55年１月 昭和57年10月 平成元年７月 平成17年６月 平成22年６月 平成26年６月	井上秋夫税理士事務所入所 監査法人丸の内会計事務所（現・有限責任監査法人トーマツ）入所 井上龍哉公認会計士事務所所長（現任） ㈱中日電子監査役就任 ㈱スズケン監査役就任（現任） 当社　監査役就任（現任）	（注）４	4
計						56

（注）１．取締役の玉置浩一及び寺澤和哉は、社外取締役であります。
２．監査役の原田彰好、飯田浩之及び井上龍哉は、社外監査役であります。
３．取締役の任期は、平成28年６月29日開催の定時株主総会終結の時から２年間であります。
４．監査役の任期は、平成26年６月27日開催の定時株主総会終結の時から４年間であります。

６【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（１）【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、持株会社である当社のもとに事業を展開する事業子会社を置く体制をとっております。

当社は社会から信頼され持続的に成長していく企業として、経営の透明性・健全性及びステークホルダーの利益を重視し、かつ長期的・継続的に企業価値を高めることが極めて重要な課題であると認識しております。

① 企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、長期的・継続的な企業価値の向上を実現し、また、株主価値の観点から経営を監督する仕組みを確保する目的で監査役会設置会社制度を採用しております。

取締役会は、公正かつ透明性の高い経営を実現するために、２名の社外取締役を選任しており、監督機能の強化と意思決定の質の向上をはかっております。取締役会規程に基づき、当社業務執行の最重要事項につき審議・決議する取締役会を原則月１回開催しております。

監査役会は、常勤監査役１名、非常勤監査役３名の計４名で構成され、非常勤監査役３名は社外監査役であります。監査役会は監査役会規定に基づき、原則月１回開催しており、取締役会の監督、経営のモニタリングを行っております。

各機関がそれぞれの役割を果たし、連携しあうことで、当社のコーポレート・ガバナンスの体制は有効に機能しているものと考えております。

ロ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社グループの内部統制システムは、コーポレート・ガバナンスを経営の重要課題として認識し、コンプライアンス及びリスクマネジメント推進活動をグループ全体において積極的に展開し、監視機能の強化をはかっております。コンプライアンス及びリスクマネジメントの推進活動は、グループ会社の管理部門管掌役員が定期的にそれらの整備状況を取締役会に報告するとともに、モニタリング及び見直しを適宜行うことにより、より適正かつ強固な体制の整備を行っております。

（整備状況）

１．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及び当社グループはコーポレート・ガバナンスの充実をはかるため、長期的な視点でのグループ経営を担う持株会社と、それに基づく短・中期的な事業執行を担う各事業会社との機能分担により、監査役会設置会社による経営管理体制のもと、各々の権限に基づく責任体制を構築しております。当社では、コンプライアンス関係を含めた諸規則の整備・運用により、当社及び当社グループにおけるコンプライアンス体制の構築と実践に努めております。また、取締役が他の取締役の法令・定款違反行為を発見した場合には、直ちに監査役及び取締役会に報告するなど、ガバナンス体制を強化しております。

２．取締役の職務遂行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務遂行に係る情報については、法令及び「文書管理規程」に基づき、当社及び当社グループの経営管理及び業務執行に係る重要な文書・記録を、その保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理することとし、取締役もしくは監査役から要請があった場合には、常時閲覧可能な状態としております。

３．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(1) 当社及び当社グループは、経営理念の追求のために必要な業務から生じる様々なリスクを認識し、また、新たな業務から生じると予測される様々なリスクを十分に検討したうえで、経営の安全性を確保しつつ、株主の利益や社会信用の向上をはかることを方針とし、適切なリスク管理システムを構築しております。

(2) この方針のもと、より広範なリスクへの対応力を強化する観点から、リスク管理全体を統括する経営の諮問会議として「内部統制運営委員会」を設置し、「グループリスク管理規程」に則り、リスクの評価・リスクへの対応等、リスクマネジメント体制の充実をはかっております。なお、万一不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を委員長とした「危機対策本部」を速やかに設置し、さらに必要に応じて社外アドバイザーも加えて迅速に対応することにより、緊急事態による発生被害を最小限に止める体制を整えております。

４．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) 当社は、取締役会を毎月１回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。

(2) 取締役会の決定に基づく業務執行につきましては、「組織規程」並びに「職務権限規程」に定める職務権限並びに業務分掌において、それぞれの責任、権限、執行手続きの詳細について定め、厳正かつ効率的な職務執行が行われることを確保するための体制を整備しております。

5．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) 当社及び当社グループは、社内コンプライアンス体制の充実・強化を進めております。当社では、諮問機関として、監査役全員の他、取締役会の決議による選任者からなる「コンプライアンス委員会」を設け、当社及び当社グループにおける法令遵守の社内体制、規程類の作成状況、法令遵守状況を確認し、審議を行い、法令遵守違反の未然防止をはかっております。また、コンプライアンス違反や、そのおそれのある場合の内部情報の通報・相談窓口として「ホットライン窓口」を設置する等、組織体制を整備しております。

(2) 株主及び資本市場に対して法令に則った透明性の高い情報の適時開示をタイムリーに実施するために「情報開示委員会」を設け、社内情報の収集、情報開示の適否、開示内容の審議を行う体制としております。

(3) 代表取締役社長直轄の独立した組織として内部監査室を設置し、遵法・リスクマネジメント・内部統制システム等の監査を常勤監査役と連携して当社グループ全体に対して定期的に実施し、結果はその都度代表取締役社長に報告するとともに、被監査部門に対し業務執行の適正性及び効率性について具体的な評価と改善に向けた提言を行い、内部統制の確立をはかっております。

6．当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正性を確保するための体制

(1) 当社のみならず、グループとしてコンプライアンスの推進をはかっていくことが重要であるとの考えに基づき、グループ会社においても業務に関し当社と同等水準の適正な運営を確保するための体制整備に努めております。

(2) 経営管理については、「関係会社管理規程」に基づいて子会社管理を行うものとし、経営企画部が中心となり、グループ各社の数値目標の進捗状況やトピックス等について月次でレビューし、必要に応じて改善指導や支援を行っております。また、当社の内部監査室が子会社について法令・社内ルールに沿った業務が行われていることを監査しております。

(3) 当社グループの経営に関する重要事項を適切に審議・報告するとともに、グループの企業価値の最大化を追求するため、「テクノホライゾングループ戦略会議」を設置して、原則毎月１回開催し、必要時には臨時開催いたします。

(4) 取締役は、グループ会社において、法令違反その他のコンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合は、監査役に報告することとしております。

(5) 子会社において、当社から受けた経営管理、経営指導内容が法令に違反したり、その他コンプライアンス上で問題があると判断した場合には、子会社から当社の常勤監査役及び内部監査室に報告することとし、内部監査室長は直ちに代表取締役社長に報告する体制としております。
また、監査役は当社の取締役に対し、改善策を求めることができることとしております。

7．監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社は、監査役の職務を補助すべき使用人として兼任者１名を選任しております。当該使用人の人事は取締役からの独立性の確保に留意し、監査役との協議の上任命しております。

8．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(1) 当社において、取締役及び使用人は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合には、当該事実に関する事項、その他取締役会又は監査役会が定める業務・業績に影響を与える重要な事項について、監査役にその都度報告することとしております。その他、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができることとする等、適正な報告体制の構築に努めております。

(2)「ホットライン規程」を定め、その適切な運用を維持することにより、法令違反やその他コンプライアンス上の問題について、「コンプライアンス委員会」を通じ、監査役に対し適切な報告体制を確保しております。また「公益通報者保護規程」を定めており、監査役への報告をした者が、当該報告をしたことを理由に不利な取扱いを受けない体制としております。

(3) 監査が効率的かつ効果的に行われるために、内部監査室との連携及び会計監査人からの監査結果等の報告及び説明を通じて、内部統制システムの状況を監視・検証する体制を確保しております。

9．監査役の職務執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に関する事項

監査役がその職務を執行する上で、必要な前払いまたは償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理の請求をしたときは、当該請求に係る費用又は債務が職務の執行に必要でないことを証明した場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理しております。

10．財務報告の信頼性を確保するための体制

(1) 当社は、当社及び当社グループの財務報告を適時・適切に行うものとし、その信頼性を確保することを最重要視して対応しております。

(2) 当社は、当社及び当社グループの財務報告の信頼性を確保し、金融商品取引法に規定する内部統制報告制度に適切に対応するため、社内諸規程、会計基準その他関連法令を遵守しております。

(3) 当社は、当社及び当社グループの財務報告の信頼性を確保するための社内体制を整備するとともに、その整備・運用状況を定期的に評価し、常に適正に維持しております。

11．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

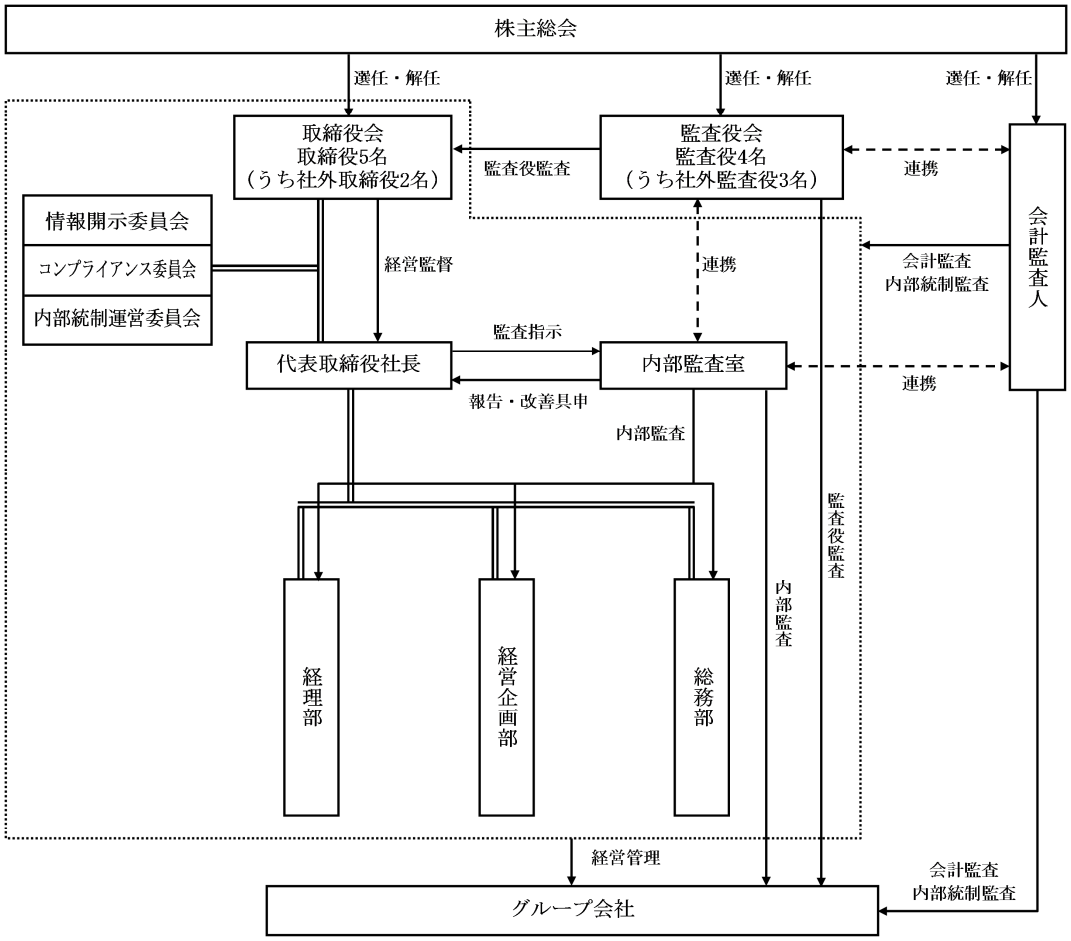
(1) 当社及び当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、社内専門部署への相談を含め断固として対決することとし、当社及び当社グループの役員・使用人に対し、啓蒙活動を実施しております。

(2) 当社は、反社会的勢力とは一切接触しないことを基本方針としており、反社会的勢力に対する対応は、「反社会的勢力への対処要領」に基づき総務部が統括し、必要に応じて弁護士や警察等の外部専門機関と連携して対処する体制を整えております。

ハ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役並びに社外監査役ともに、会社法第425条第１項に定める最低責任限度額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次のとおりであります。



② 内部監査及び監査役監査の状況

イ．内部監査室

当社は、社長直轄の組織として内部監査室を設置し、１名の専任者を置いております。又、主要な事業会社３社にも内部監査室を設置し４名の専任者を置いております。当社及び事業会社の内部監査室は、年間の監査計画に基づき連携及び役割分担を定め、内部監査室を設置していない事業会社も含め当社及び事業会社の各部門の業務プロセスの適正化状況や法令遵守状況等を監査し、改善指導及びフォロー等を継続的に実施しております。

当社及び事業会社の内部監査室は、グループ内部監査連絡会を原則四半期に１回開催し、グループ会社間での意見交換・情報共有を行なっております。

ロ．監査役会

当社の監査役会は４名で構成され、内３名が社外監査役であります。監査役は、取締役会など主要な会議に出席し、取締役の職務執行の監査を実施しております。監査役会は、監査役会規程に基づき、原則月１回開催しているほか、当社の常勤監査役及び子会社監査役とでグループ監査役会議を原則半期に１回開催し、情報の共有化をはかっております。

ハ．内部監査と監査役監査及び会計監査の相互連携状況

監査役は、内部監査室長から内部監査の方針と実施計画や内部監査の結果広告を受けると共に、随時意見の交換を行い、監査の実効性の確保と効率性の向上をはかっております。又、会計監査人の監査計画、四半期レビュー報告及び監査報告の聴取等のほか、往査時に随時情報交換を行い、監査の実効性の確保に努めております。

内部監査室は、会計監査人が実施しているたな卸監査への立会い等のほか、監査結果やその他の情報について、会計監査人と意見交換、打合せ等を適時適切に行うことを通じて共有化し、相互連携をはかっております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は２名、社外監査役は３名の体制になっております。当社は、これら社外取締役及び社外監査役に対し、適正な企業統治への寄与及び企業行動規範への有効な助言を期待しております。

社外取締役 玉置浩一氏は玉置公認会計士事務所の所長でありますが、当該事務所と当社の間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係は有さず独立性があると判断しております。社外取締役 寺澤和哉氏は寺澤会計事務所の所長でありますが、当該事務所と当社の間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係は有さず独立性があると判断しております。

社外監査役 原田彰好氏はしるべ総合法律事務所のパートナーでありますが、当該事務所と当社の間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係は有さず独立性があると判断しております。又、社外監査役 飯田浩之氏は飯田会計事務所の所長でありますが、当該事務所と当社の間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係は有さず独立性があると判断しております。社外監査役 井上龍哉氏は井上龍哉公認会計士事務所の所長であります。「５　役員の状況」に記載のとおり当社株式を保有しておりますが、僅少であり、当該事務所と当社の間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係は有さず独立性があると判断しております。社外監査役は、「②内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおり、内部監査室及び会計監査人と意見交換を行い相互連携をはかっております。

社外取締役は、当社取締役会において、経営執行の適法性を確保するための監督並びに発言のほか、公認会計士としての専門的見地に基づいた重要な助言を行っております。また、社外監査役は、当社取締役会及び監査役会において、法務・税務の専門的見地に基づいた発言を行うとともに、取締役に対し、客観性・公平性を有する助言を行っております。当社では社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を特に定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の定めに基づく独立役員の規定、すなわち上場管理等に関するガイドラインⅢ５．（３）の２を参考にしております。

④ 会計監査の状況

当社の会計監査については有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、指定有限責任社員・業務執行社員である公認会計士の楠元宏氏及び馬渕宣考氏が業務を執行しております。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士13名、その他14名であります。

当社と同監査法人又は当社の監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

⑤　役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の額（千円）				対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役（社外取締役を除く。）	48,602	48,602	－	－	－	4
監査役（社外監査役を除く。）	－	－	－	－	－	－
社外役員	19,500	19,500	－	－	－	6

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が１億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑥　株式の保有状況

イ．当社については以下のとおりであります。

１．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄及び貸借対照表計上額の合計額

３銘柄　　34,185千円

２．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
ＩＤＥＣ㈱	25,500	27,285	取引関係の強化
㈱名古屋銀行	5,000	1,850	取引関係の強化
第一生命保険㈱	600	817	取引関係の強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
ＩＤＥＣ㈱	25,500	30,982	取引関係の強化
㈱名古屋銀行	500	2,005	取引関係の強化
第一生命保険ホールディングス㈱	600	1,197	取引関係の強化

（注）第一生命保険㈱は平成28年10月１日付で第一生命保険ホールディングス㈱に商号を変更しております。

３．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ．当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である㈱タイテックについては以下のとおりであります。

１．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄及び貸借対照表計上額の合計額

６銘柄　　60,028千円

２．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
ＣＫＤ㈱	22,404	20,813	取引関係の強化
日東工業㈱	2,000	3,588	取引関係の強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
ＣＫＤ㈱	23,975	33,756	取引関係の強化
日東工業㈱	2,000	3,072	取引関係の強化

３．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

ハ．当社及び連結子会社のうち、当連結会計年度における投資株式計上額が最大保有会社の次に大きい会社である㈱中日電子については以下のとおりであります。

１．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄及び貸借対照表計上額の合計額

１銘柄　　31,850千円

２．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
㈱フクダ電子	5,000	29,500	取引関係の強化
日本無線㈱	3,490	1,043	取引関係の強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
㈱フクダ電子	5,000	31,850	取引関係の強化

３．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑦　取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑧　取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を持って行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑨　株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

イ．中間配当

当社は、会社法第454条第５項の規定により、取締役会の決議によって毎年９月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

ロ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第１項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第１項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑩　株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議に定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	34,155	－	34,500	－
連結子会社	16,445	－	18,400	－
計	50,600	－	52,900	－

②【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の連結子会社であるAmerican Elmo Corp.及びELMO Industry (Thailand) Co., Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているＫＰＭＧに対して、別途11,525千円を支払っております。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社であるAmerican Elmo Corp.及びELMO Industry (Thailand) Co., Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているＫＰＭＧに対して、別途10,544千円を支払っております。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は策定しておりませんが、監査公認会計士等からの見積提案をもとに、監査計画、監査内容、監査日数等の要素を勘案した上で決定しております。

第５【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年４月１日から平成29年３月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年４月１日から平成29年３月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

（1）【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当連結会計年度 （平成29年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,350,838	1,825,799
受取手形及び売掛金	※4 4,994,610	4,901,840
商品及び製品	1,846,916	1,367,950
仕掛品	1,368,267	921,066
原材料及び貯蔵品	2,035,178	1,659,293
繰延税金資産	410,398	378,730
その他	810,511	795,811
貸倒引当金	△19,653	△47,425
流動資産合計	12,797,066	11,803,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 6,499,326	※2 6,391,754
減価償却累計額	△4,271,235	△4,372,749
建物及び構築物（純額）	2,228,090	2,019,005
機械装置及び運搬具	1,150,275	989,342
減価償却累計額	△859,447	△834,956
機械装置及び運搬具（純額）	290,828	154,385
土地	※2 3,442,757	※2 3,301,887
リース資産	382,243	284,366
減価償却累計額	△271,077	△224,961
リース資産（純額）	111,166	59,404
建設仮勘定	65,863	33,942
その他	3,177,768	2,873,858
減価償却累計額	△2,827,133	△2,598,117
その他（純額）	350,634	275,741
有形固定資産合計	6,489,341	5,844,367
無形固定資産		
ソフトウエア	203,708	115,653
その他	33,000	19,930
無形固定資産合計	236,709	135,583
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 152,815	※1 179,161
繰延税金資産	254,013	84,932
退職給付に係る資産	―	306
その他	※1 381,125	※1 254,585
貸倒引当金	△47,953	△38,813
投資その他の資産合計	740,001	480,173
固定資産合計	7,466,051	6,460,124
資産合計	20,263,117	18,263,192

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当連結会計年度 （平成29年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 2,651,517	2,583,742
短期借入金	※2 8,636,390	※2 7,155,003
リース債務	65,522	31,162
未払法人税等	72,800	119,850
賞与引当金	156,861	200,846
その他	871,838	899,441
流動負債合計	12,454,930	10,990,046
固定負債		
長期借入金	※2 944,722	※2 1,217,796
リース債務	82,161	55,468
繰延税金負債	258,940	260,136
退職給付に係る負債	1,045,578	766,375
その他	44,407	38,434
固定負債合計	2,375,809	2,338,211
負債合計	14,830,739	13,328,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500,000	2,500,000
資本剰余金	3,484,445	3,486,269
利益剰余金	751,631	419,307
自己株式	△1,917,148	△1,917,179
株主資本合計	4,818,927	4,488,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,638	37,821
為替換算調整勘定	590,646	453,515
退職給付に係る調整累計額	△68,452	△44,800
その他の包括利益累計額合計	549,833	446,537
新株予約権	13,640	－
非支配株主持分	49,976	－
純資産合計	5,432,377	4,934,934
負債純資産合計	20,263,117	18,263,192

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
売上高	21,115,073	20,075,594
売上原価	※2,※6 16,870,159	※2,※6 15,335,636
売上総利益	4,244,914	4,739,958
販売費及び一般管理費	※1,※2 4,284,780	※1,※2 4,264,692
営業利益又は営業損失（△）	△39,866	475,265
営業外収益		
受取利息	1,847	4,943
受取配当金	3,573	3,070
持分法による投資利益	8,221	2,554
不動産賃貸料	12,238	13,384
その他	16,544	23,170
営業外収益合計	42,425	47,123
営業外費用		
支払利息	90,892	56,050
為替差損	13,250	84,640
その他	17,045	9,302
営業外費用合計	121,188	149,994
経常利益又は経常損失（△）	△118,628	372,395
特別利益		
固定資産売却益	※3 8,673	※3 10,497
投資有価証券売却益	362	396
新株予約権戻入益	－	13,640
特別利益合計	9,035	24,533
特別損失		
固定資産売却損	※4 27	※4 648
固定資産除却損	※5 757	※5 949
減損損失	－	※7 113,642
合併関連費用	※8 2,116	－
特別退職金	－	39,092
関係会社株式売却損	－	1,251
その他	2	2,134
特別損失合計	2,903	157,720
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△112,496	239,208
法人税、住民税及び事業税	126,595	186,076
法人税等調整額	36,642	202,538
法人税等合計	163,238	388,615
当期純損失（△）	△275,734	△149,406
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失（△）	3,149	△1,150
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△278,884	△148,256

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
当期純損失（△）	△275,734	△149,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,469	10,069
為替換算調整勘定	△154,698	△129,681
退職給付に係る調整額	△8,044	23,651
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,632	△7,449
その他の包括利益合計	※ △173,844	※ △103,409
包括利益	△449,579	△252,816
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△452,738	△251,552
非支配株主に係る包括利益	3,159	△1,263

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,500,000	5,324,399	△784,140	△1,917,084	5,123,173
当期変動額					
剰余金の配当		△26,955			△26,955
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△278,884		△278,884
自己株式の取得				△64	△64
欠損填補		△1,814,657	1,814,657		－
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,658			1,658
連結除外に伴う利益剰余金の増減					－
連結子会社の決算期変更に伴う増減					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△1,839,954	1,535,772	△64	△304,245
当期末残高	2,500,000	3,484,445	751,631	△1,917,148	4,818,927

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	34,117	749,977	△60,407	723,687	13,640	79,108	5,939,609
当期変動額							
剰余金の配当							△26,955
親会社株主に帰属する当期純損失（△）							△278,884
自己株式の取得							△64
欠損填補							－
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							1,658
連結除外に伴う利益剰余金の増減							－
連結子会社の決算期変更に伴う増減							－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,478	△159,330	△8,044	△173,853	－	△29,131	△202,985
当期変動額合計	△6,478	△159,330	△8,044	△173,853	－	△29,131	△507,231
当期末残高	27,638	590,646	△68,452	549,833	13,640	49,976	5,432,377

当連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,500,000	3,484,445	751,631	△1,917,148	4,818,927
当期変動額					
剰余金の配当			△26,955		△26,955
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△148,256		△148,256
自己株式の取得				△30	△30
欠損填補					－
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,824			1,824
連結除外に伴う利益剰余金の増減			2,762		2,762
連結子会社の決算期変更に伴う増減			△159,874		△159,874
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	1,824	△332,324	△30	△330,530
当期末残高	2,500,000	3,486,269	419,307	△1,917,179	4,488,397

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	27,638	590,646	△68,452	549,833	13,640	49,976	5,432,377
当期変動額							
剰余金の配当							△26,955
親会社株主に帰属する当期純損失（△）							△148,256
自己株式の取得							△30
欠損填補							－
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							1,824
連結除外に伴う利益剰余金の増減							2,762
連結子会社の決算期変更に伴う増減							△159,874
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,183	△137,131	23,651	△103,296	△13,640	△49,976	△166,912
当期変動額合計	10,183	△137,131	23,651	△103,296	△13,640	△49,976	△497,443
当期末残高	37,821	453,515	△44,800	446,537	－	－	4,934,934

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△112,496	239,208
減価償却費	907,201	616,159
新株予約権戻入益	―	△13,640
賞与引当金の増減額（△は減少）	32,848	107,695
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△145,418	△255,222
減損損失	―	113,642
特別退職金	―	39,092
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,666	25,135
受取利息及び受取配当金	△5,421	△8,014
支払利息	90,892	56,050
投資有価証券売却損益（△は益）	△360	△396
固定資産除却損	757	949
持分法による投資損益（△は益）	△8,221	△2,554
固定資産売却損益（△は益）	△8,646	△9,848
売上債権の増減額（△は増加）	688,172	△204,593
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,252,709	1,245,460
仕入債務の増減額（△は減少）	173,161	89,316
その他	△174,961	△64,251
小計	2,691,885	1,974,191
利息及び配当金の受取額	5,574	8,014
利息の支払額	△83,192	△55,066
法人税等の支払額	△100,561	△142,467
法人税等の還付額	56,217	81,141
特別退職金の支払額	―	△39,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,569,923	1,826,720
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△157,223	△169,408
有形固定資産の売却による収入	81,478	212,014
無形固定資産の取得による支出	△43,126	△50,409
投資有価証券の取得による支出	△2,374	△1,811
投資有価証券の売却による収入	2,193	911
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	―	※2 7,264
その他	△4,868	△5,202
投資活動によるキャッシュ・フロー	△123,921	△6,642
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△3,028,821	△1,622,547
長期借入れによる収入	950,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△1,157,164	△805,313
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△85,774	△56,398
配当金の支払額	△26,955	△26,955
非支配株主への配当金の支払額	△260	―
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△33,240	△34,947
その他	△64	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,382,280	△1,346,192
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45,951	△44,488
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△982,230	429,395
現金及び現金同等物の期首残高	2,333,068	1,350,838
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	―	45,565
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,350,838	※1 1,825,799

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　　13社

連結子会社の名称

㈱エルモ社
American Elmo Corp.
Elmo USA Corp.
ELMO Industry (Thailand) Co., Ltd.
ELMO Europe SAS
北京艾路摩科技有限公司
㈱中日諏訪オプト電子
蘇州智能泰克有限公司
東莞旭進光電有限公司
㈱タイテック
泰志達（蘇州）自控科技有限公司
㈱エルモソリューション中部
㈱中日電子

当社の連結子会社であった㈱ファインフィットデザインは同じく連結子会社である㈱エルモ社と合併したため、連結の範囲から除外しております。

当社の連結子会社であった㈱グラフインは同じく連結子会社である㈱タイテックと合併したため、連結の範囲から除外しております。

当社の連結子会社であった㈱エルモシステムビジネスは、当社グループの事業再編に伴い重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております

(2) 非連結子会社の数　　1社

㈱エルモシステムビジネス

非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の状況

①持分法適用の関連会社数　　1社

②会社の名称　　南陽南方智能光電有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の状況

①持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数

非連結子会社　1社

関連会社　　1社

②会社の名称

非連結子会社　㈱エルモシステムビジネス

関連会社　　㈱ＳＯＡソリューションズ

③持分法を適用しない理由

非連結子会社1社及び関連会社1社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち㈱エルモ社の決算日は２月28日、㈱中日諏訪オプト電子、㈱タイテック及び㈱中日電子の決算日は３月31日であり、その他の連結子会社の決算日は12月31日であります。

また、当社グループの営業活動について、より適時・的確な開示を図るため、当連結会計年度より、連結子会社のうち決算日が12月31日であった㈱中日諏訪オプト電子は決算日を３月31日に変更しております。

この決算日変更に伴い、当該子会社の平成28年１月１日から平成28年３月31日までの損益は、利益剰余金の増減として調整しております。また、現金及び現金同等物の増減については、連結キャッシュ・フロー計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額」として表示しております。

連結財務諸表の作成に当たっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ　たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品及び製品

主として先入先出法

一部の連結子会社については総平均法、個別法を採用しております。

原材料

主として総平均法

一部の連結子会社については移動平均法を採用しております。

仕掛品

主として総平均法

一部の連結子会社については個別法を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ　有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社は、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物及び一部の連結子会社の金型については定額法を採用しております。

また、在外連結子会社については、定額法を採用しております。

ロ　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。

また、市場販売目的のソフトウエアについては、見込販売数量に基づき償却(３年均等配分額を下限とする)しております。

ハ　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ　貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ　賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ　退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ　数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ　小規模企業等における簡便法の採用

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、５年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を当連結会計年度より適用し、平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当連結会計年度から適用しております。

（連結貸借対照表関係）

※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当連結会計年度 （平成29年３月31日）
投資有価証券（株式）	26,299千円	37,760千円
その他（出資金）	29,948千円	52,114千円

※２　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当連結会計年度 （平成29年３月31日）
建物及び構築物	810,913千円	773,184千円
土地	2,314,570千円	2,314,570千円
計	3,125,483千円	3,087,754千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当連結会計年度 （平成29年３月31日）
短期借入金	1,437,200千円	1,096,600千円
長期借入金	314,200千円	137,600千円

３　受取手形割引高

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当連結会計年度 （平成29年３月31日）
受取手形割引高	41,805千円	11,735千円

※４　連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、一部の連結子会社の前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当連結会計年度 （平成29年３月31日）
受取手形	321千円	－
受取手形割引高	1,108千円	－
支払手形	9,702千円	－

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
役員報酬	240,670千円	152,534千円
給料	1,542,586千円	1,542,672千円
従業員賞与	56,363千円	79,371千円
賞与引当金繰入額	69,658千円	82,117千円
退職給付費用	67,252千円	54,421千円
法定福利費	287,188千円	244,849千円
荷造運賃	152,050千円	145,008千円
旅費交通費	231,906千円	214,268千円
減価償却費	132,641千円	121,748千円
研究開発費	330,478千円	461,180千円

※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
923,344千円	938,703千円

※３　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
建物及び構築物	－	△13,198千円
機械装置及び運搬具	5,315千円	5,107千円
土地	1,001千円	18,038千円
有形固定資産その他の資産	2,356千円	549千円
計	8,673千円	10,497千円

（注）当連結会計年度において、同一取引により複数の固定資産を売却し、土地については売却益、建物及び構築物については売却損が発生しているため、売却損益を相殺して固定資産売却益を計上しております。

※４　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
機械装置及び運搬具	27千円	648千円
有形固定資産その他の資産	－	0千円
計	27千円	648千円

※５　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
建物及び構築物	272千円	－
機械装置及び運搬具	－	12千円
有形固定資産その他の資産	485千円	389千円
ソフトウエア	－	547千円
計	757千円	949千円

※６　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
951,496千円	658,205千円

※７　当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

(1)減損損失の金額及び内訳

用途	場所	種類	金額（千円）
光学事業資産	長野県茅野市	機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品、 ソフトウエア	5,547千円
	中国　江蘇省	機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品、 ソフトウエア等	90,017千円
処分予定資産	名古屋市瑞穂区	リース資産	18,077千円

(2)減損損失の認識に至った経緯

光学事業資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

処分予定資産については、現状及び将来において使用する見込みがないため、投資額の回収が見込めなくなったと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(3)資産のグルーピングの方法

当社グループは、会社単位で事業資産、賃貸資産、処分予定資産等に区分してグルーピングを行っております。

(4)回収可能額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価等により評価しており、売却見込みのない資産についてはゼロとしております。

※８　合併関連費用の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

㈱エルモ社、㈱エルモソリューション札幌、㈱エルモソリューション近畿、㈱エルモソリューション四国、㈱エルモソリューション九州が合併したことに伴い、合併関連費用を2,116千円計上しております。

当連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△9,802千円	15,478千円
組替調整額	△360	△396
税効果調整前	△10,162	15,082
税効果額	3,693	△5,012
その他有価証券評価差額金	△6,469	10,069
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△154,698	△129,681
組替調整額	－	－
税効果調整前	△154,698	△129,681
税効果額	－	－
為替換算調整勘定	△154,698	△129,681
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△15,047	12,533
組替調整額	7,002	11,118
税効果調整前	△8,044	23,651
税効果額	－	－
退職給付に係る調整額	△8,044	23,651
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△4,632	△7,449
組替調整額	－	－
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,632	△7,449
その他の包括利益合計	△173,844	△103,409

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	21,063	－	－	21,063
自己株式				
普通株式（注）１	7,585	0	－	7,585

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加０千株は、単元未満株式の買取りによる増加０千株であります。

２　新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	13,640
合計		－	－	－	－	－	13,640

3　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年６月26日定時株主総会	普通株式	26,955	2.0	平成27年３月31日	平成27年６月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年６月29日定時株主総会	普通株式	26,955	利益剰余金	2.0	平成28年３月31日	平成28年６月30日

当連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

1　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	21,063	－	－	21,063
自己株式				
普通株式（注）1	7,585	0	－	7,585

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加０千株は、単元未満株式の買取りによる増加０千株であります。

2　新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年６月29日定時株主総会	普通株式	26,955	2.0	平成28年３月31日	平成28年６月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年６月29日定時株主総会	普通株式	26,955	利益剰余金	2.0	平成29年３月31日	平成29年６月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）	当連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）
現金及び預金勘定	1,350,838千円	1,825,799千円
現金及び現金同等物	1,350,838千円	1,825,799千円

※２ 当連結会計年度に連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

重要性が低下したため㈱エルモシステムビジネスが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに㈱エルモシステムビジネス株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	85,915千円
固定資産	6,172千円
流動負債	△32,331千円
固定負債	△282千円
非支配株主持分	△12,054千円
株式売却後の投資勘定	△11,461千円
連結除外に伴う利益剰余金の増減	2,762千円
有価証券評価差額金	△385千円
関係会社株式売却損	△1,251千円
株式の売却価額	37,082千円
現金及び現金同等物	△29,818千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	7,264千円

３ 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	19,542千円	9,726千円

（リース取引関係）

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主として、電子機器関連事業における生産設備（機械装置及び運搬具）であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウエアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４ 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

２．オペレーティング・リース取引

前連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）
１年内	1,740
１年超	1,894
合計	3,635

当連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが１年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

２　金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)２参照）。

前連結会計年度（平成28年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	1,350,838	1,350,838	－
(2) 受取手形及び売掛金	4,994,610	4,994,610	－
(3) 投資有価証券 その他有価証券	92,693	92,693	－
資産計	6,438,142	6,438,142	－
(1) 支払手形及び買掛金	2,651,517	2,651,517	－
(2) 短期借入金（※）	8,060,200	8,060,200	－
(3) 長期借入金（※）	1,520,912	1,526,620	5,708
負債計	12,232,629	12,238,338	5,708

(※) １年以内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

当連結会計年度（平成29年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	1,825,799	1,825,799	－
(2) 受取手形及び売掛金	4,901,840	4,901,840	－
(3) 投資有価証券 その他有価証券	107,578	107,578	－
資産計	6,835,219	6,835,219	－
(1) 支払手形及び買掛金	2,583,742	2,583,742	－
(2) 短期借入金（※）	6,457,200	6,457,200	－
(3) 長期借入金（※）	1,915,599	1,916,865	1,266
負債計	10,956,541	10,957,808	1,266

(※) １年以内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項につきましては、注記事項「有価証券関係」に記載しております。

負　債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当連結会計年度 （平成29年３月31日）
非上場株式	33,822	33,822
関係会社株式	26,299	37,760

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	1,350,838	－	－	－
受取手形及び売掛金	4,994,610	－	－	－
合計	6,345,448	－	－	－

当連結会計年度（平成29年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	1,825,799	－	－	－
受取手形及び売掛金	4,901,840	－	－	－
合計	6,727,640	－	－	－

４．長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年３月31日）

	１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）	５年超（千円）
短期借入金	8,060,200	－	－	－	－	－
長期借入金	576,190	486,710	333,012	100,000	25,000	－
合計	8,636,390	486,710	333,012	100,000	25,000	－

当連結会計年度（平成29年３月31日）

	１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）	５年超（千円）
短期借入金	6,457,200	－	－	－	－	－
長期借入金	697,803	587,203	338,897	224,992	66,704	－
合計	7,155,003	587,203	338,897	224,992	66,704	－

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前連結会計年度（平成28年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株　式	90,026	53,556	36,469
	小計	90,026	53,556	36,469
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株　式	2,667	2,740	△72
	小計	2,667	2,740	△72
合計		92,693	56,296	36,397

当連結会計年度（平成29年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株　式	107,578	55,051	52,526
	小計	107,578	55,051	52,526
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株　式	－	－	－
	小計	－	－	－
合計		107,578	55,051	52,526

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株　式	2,193	362	2
合計	2,193	362	2

当連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株　式	911	396	－
合計	911	396	－

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。その他の一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。なお、当社の採用している確定給付企業年金制度は、当社及び国内連結子会社３社の共同委託によっております。

当社及び一部の国内連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

２．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
退職給付債務の期首残高	773,383千円	726,743千円
勤務費用	40,021	38,716
利息費用	1,098	－
数理計算上の差異の発生額	4,753	△835
退職給付の支払額	△92,512	△112,049
退職給付債務の期末残高	726,743	652,575

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
年金資産の期首残高	117,626千円	178,684千円
期待運用収益	167	－
数理計算上の差異の発生額	△10,293	11,697
事業主からの拠出額	145,860	159,117
退職給付の支払額	△74,675	△95,357
年金資産の期末残高	178,684	254,141

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
退職給付に係る負債の期首残高	528,108千円	497,518千円
退職給付費用	71,679	59,330
退職給付の支払額	△44,147	△131,937
制度への拠出額	△58,121	△57,172
連結除外に伴う減少額	－	△104
退職給付に係る資産への振替額	－	306
退職給付に係る負債の期末残高	497,518	367,942

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年３月31日)	当連結会計年度 (平成29年３月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,257,808千円	1,214,265千円
年金資産	△790,056	△896,131
	467,752	318,134
非積立型制度の退職給付債務	577,825	447,934
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,045,578	766,068
退職給付に係る負債	1,045,578	766,375
退職給付に係る資産	－	△306
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,045,578	766,068

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)
勤務費用	40,021千円	38,716千円
利息費用	1,098	－
期待運用収益	△167	－
数理計算上の差異の費用処理額	8,418	12,534
過去勤務費用の費用処理額	△1,415	△1,415
簡便法で計算した退職給付費用	71,679	59,330
確定給付制度に係る退職給付費用	119,634	109,165

(注) 当連結会計年度において、上記退職給付費用以外に、特別退職金39,092千円を特別損失として計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額
退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年３月31日)	当連結会計年度 (平成29年３月31日)
過去勤務費用	1,415千円	1,415千円
数理計算上の差異	6,629	△25,067
合計	8,044	△23,651

(7) 退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年３月31日)	当連結会計年度 (平成29年３月31日)
未認識過去勤務費用	△6,723千円	△5,307千円
未認識数理計算上の差異	75,175	50,108
合計	68,452	44,800

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年３月31日)	当連結会計年度 (平成29年３月31日)
債券	20%	25%
株式	26	26
保険資産（一般勘定）	49	44
現金及び預金	2	2
その他	3	3
合計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成28年３月31日)	当連結会計年度 (平成29年３月31日)
割引率	0.0%	0.0%
長期期待運用収益率	0.0%	0.0%

３．確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度44,834千円、当連結会計年度20,448千円であります。

（ストック・オプション等関係）

１．ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

２．権利不行使による失効により利益として計上した金額

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
新株予約権戻入益	－	13,640

３．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成23年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役　　１名 子会社取締役　　33名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式　378,000株
付与日	平成23年７月25日
権利確定条件	権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役の地位を有していること。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 その他の条件については、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによるものとする。
対象勤務期間	自　平成23年７月26日 至　平成25年７月25日
権利行使期間	自　平成25年７月26日 至　平成28年７月25日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成29年３月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成23年ストック・オプション
権利確定前　（株）	
前連結会計年度末	－
付与	－
失効	－
権利確定	－
未確定残	－
権利確定後　（株）	
前連結会計年度末	310,000
権利確定	－
権利行使	－
失効	310,000
未行使残	－

② 単価情報

	平成23年ストック・オプション
権利行使価格　（円）	274
行使時平均株価　（円）	－
付与日における公正な評価単価　（円）	44

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当連結会計年度 （平成29年３月31日）
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	1,640,630千円	1,980,974千円
退職給付に係る負債	303,703	221,934
減価償却超過額	5,839	2,610
未払事業税	6,788	11,224
未払事業所税	7,391	7,483
賞与引当金	58,006	71,403
たな卸資産評価損	562,503	485,027
製品保証引当金	23,344	22,293
資産の未実現利益	12,182	22,910
投資有価証券評価損	20,066	20,062
貸倒引当金	18,654	17,776
減損損失	85,338	24,419
その他	71,134	55,739
繰延税金資産小計	2,815,585	2,943,860
評価性引当額	△2,145,686	△2,461,623
繰延税金資産合計	669,898	482,236
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△9,827	△14,704
土地評価差額金	△254,600	△254,600
その他	－	△20,057
繰延税金負債合計	△264,428	△289,362
繰延税金資産の純額	405,470	192,873

（注）前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当連結会計年度 （平成29年３月31日）
流動資産－繰延税金資産	410,398千円	378,730千円
固定資産－繰延税金資産	254,013	84,932
流動負債－その他	－	10,652
固定負債－繰延税金負債	258,940	260,136

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当連結会計年度 （平成29年３月31日）
法定実効税率	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	30.7%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△0.2
住民税均等割		7.2
評価性引当額		132.1
海外子会社の留保利益		4.4
連結子会社との税率差異		△1.6
外国税額等		2.9
合併による影響		△4.8
未実現利益税効果未認識額		△7.2
その他		△3.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率		162.5

（企業結合等関係）

１．共通支配下の取引等

(1) 連結子会社の吸収合併

当社グループは、グループ内組織再編（㈱エルモ社と㈱ファインフィットデザインの吸収合併、㈱タイテックと㈱グラフインの吸収合併）のため、平成28年１月29日付で合併契約を締結し、平成28年４月１日付で合併いたしました。

① 子会社再編の目的

当社は「オプト・エレクトロニクス技術を核にグローバルな人と社会に貢献する」とした経営理念のもと、「教育」「ＦＡ」「医療」「安全・生活」分野にフォーカスし、事業拡大を図っております。この度、その事業展開をさらに強化するため、連結子会社を再編成し、マーケティングを効果的に行い、効率的で価値の高い商品開発、ものづくり体制の最適化、管理業務の効率化、人材の有効活用により、スピーディで効率の良い組織にします。従来の細分化された経営単位の組織を再編することで、部分最適の考え方から、よりグループ連結最適経営へとベクトルを統一させ、企業価値の最大化を図るものです。

② ㈱エルモ社と㈱ファインフィットデザインの吸収合併

1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業　㈱エルモ社

事業の内容　光学機器等の開発・製造・販売

被結合企業　㈱ファインフィットデザイン

事業の内容　情報通信機器の研究開発及び販売

2) 企業結合日

平成28年４月１日

3) 企業結合の法的形式

㈱エルモ社を存続会社とする吸収合併

4) 結合後企業の名称

㈱エルモ社（当社の連結子会社）

③ ㈱タイテックと㈱グラフインの吸収合併

1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業　㈱タイテック

事業の内容　電子機器等の開発・製造・販売

被結合企業　㈱グラフイン

事業の内容　画像処理及び通信技術を応用した製品開発、技術開発

2) 企業結合日

平成28年４月１日

3) 企業結合の法的形式

㈱タイテックを存続会社とする吸収合併

4) 結合後企業の名称

㈱タイテック（当社の連結子会社）

④ 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成25年９月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(2) 連結子会社による子会社株式の追加取得

① 取引の概要

1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事企業 ㈱エルモソリューション中部

事業の内容 電子機器の販売

2) 企業結合日

平成28年５月20日

3) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

4) 結合後企業の名称

㈱エルモソリューション中部

5) その他取引の概要に関する事項

㈱エルモソリューション中部の株式の28.8%を追加取得し、㈱タイテックの完全子会社といたしました。

② 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年９月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年９月13日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

③ 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	34,947千円
取得原価		34,947千円

④ 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

1,824千円

(3) 会社分割

平成28年７月１日付で当社の連結子会社である㈱中日電子の医療事業を会社分割（吸収分割）し、㈱中日諏訪オプト電子へ承継いたしました。

① 会社分割の目的

当社は「オプト・エレクトロニクス技術を核にグローバルな人と社会に貢献する」とした経営理念のもと、「教育」「ＦＡ」「医療」「安全・生活」分野にフォーカスし、事業拡大を図っております。この度、その事業展開をさらに強化するため、連結子会社を再編成し、マーケティングを効果的に行い、効率的で価値の高い商品開発、ものづくり体制の最適化、管理業務の効率化、人材の有効活用により、スピーディで効率の良い組織にするものです。

② 会社分割の概要

1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

吸収分割会社 ㈱中日電子

吸収分割承継会社 ㈱中日諏訪オプト電子

事業の内容 医療機器等の開発・製造・販売

2) 企業結合日

平成28年７月１日

3) 企業結合の法的形式

㈱中日電子を分割会社とし、㈱中日諏訪オプト電子を承継会社とする吸収分割

4) 結合後企業の名称

㈱中日諏訪オプト電子

③　実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成25年９月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

２．事業分離

子会社株式の一部売却

当社の連結子会社である㈱タイテックは、㈱タイテックが保有する、同じく当社の連結子会社である㈱エルモシステムビジネスの株式を一部売却いたしました。

①　事業分離の概要

1）分離先企業の名称

㈱ＳＯＡソリューションズ

2）分離した事業の内容

電子事業（商品の販売）

3）事業分離日

平成28年12月30日

4）企業結合の法的形式

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

5）取引の目的を含む取引の概要

当社の連結子会社である㈱タイテックは、平成27年１月よりERP導入・開発支援を主軸とするシステムインテグレーションを開始しています。その事業域強化として、当社の連結子会社である㈱エルモ社の子会社で、中堅企業・中小企業向けにITインフラ・オフィスインフラのトータルサービスを行う㈱エルモシステムビジネスを譲り受け統合を視野に入れて活動をしてきました。

しかしながら、㈱エルモシステムビジネスの販売が小規模なソフト販売が中心となってきた為、㈱タイテックの子会社として事業展開するよりもオフィス機器等を販売する関連会社である㈱ＳＯＡソリューションズと連携した方がシナジー効果が高く見込まれると判断し、株式を譲渡いたしました。

②　実施した会計処理の概要

1）移転損益の金額

関係会社株式売却損　1,251千円

2）移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内容

流動資産	85,915	千円
固定資産	6,172	千円
資産合計	92,088	千円
流動負債	32,331	千円
固定負債	282	千円
負債合計	32,614	千円

3）会計処理

㈱エルモシステムビジネスの連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「関係会社株式売却損」として特別損失に計上しております。

4）分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

電子事業

5）当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間	
売上高	183,801	千円
営業損失（△）	△8,560	千円

（資産除去債務関係）
当連結会計年度におきましては、金額的重要性が低いため、注記を省略しております。

（賃貸等不動産関係）
当連結会計年度におきましては、金額的重要性が低いため、注記を省略しております。

（セグメント情報等）
【セグメント情報】
１．報告セグメントの概要
(1) 報告セグメントの決定方法
当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。
当社グループは、「光学事業」「電子事業」を報告セグメントとしております。
なお、組織変更に伴い、従来より電子事業に区分していた連結子会社１社を、当連結会計年度から光学事業へ区分変更しております。それに伴い、前連結会計年度に開示している金額は、新しいセグメント区分により組み替えたものを記載しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類
「光学事業」は、教育用映像機器、監視カメラ、光学部品等の開発・製造・販売を行っております。
「電子事業」は、ＦＡ用、情報通信用等、様々な分野の電子機器の開発・製造・販売を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。
報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	合計
	光学事業	電子事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,766,497	7,348,575	21,115,073	－	21,115,073
セグメント間の内部売上高又は振替高	627,811	1,598,105	2,225,917	△2,225,917	－
計	14,394,308	8,946,681	23,340,990	△2,225,917	21,115,073
セグメント利益又は損失（△）	227,372	△293,040	△65,668	25,801	△39,866
セグメント資産	11,755,050	10,934,917	22,689,968	△2,426,850	20,263,117
その他の項目					
減価償却費	503,581	397,885	901,466	5,735	907,201
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	165,621	52,803	218,424	△1,119	217,305

当連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	合計
	光学事業	電子事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,240,046	6,835,548	20,075,594	－	20,075,594
セグメント間の内部売上高又は振替高	558,961	1,447,344	2,006,305	△2,006,305	－
計	13,799,007	8,282,892	22,081,900	△2,006,305	20,075,594
セグメント利益	233,465	519,051	752,517	△277,251	475,265
セグメント資産	10,633,658	9,383,168	20,016,826	△1,753,634	18,263,192
その他の項目					
減価償却費	412,253	197,449	609,703	6,456	616,159
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	209,189	65,406	274,595	△18,949	255,646

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,340,990	22,081,900
セグメント間取引消去	△2,225,917	△2,006,305
連結財務諸表の売上高	21,115,073	20,075,594

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△65,668	752,517
セグメント間取引消去	304,306	83,903
全社費用（注）	△278,504	△361,155
連結財務諸表の営業利益又は営業損失（△）	△39,866	475,265

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,689,968	20,016,826
セグメント間取引消去	△2,627,178	△2,014,920
全社資産（注）	200,327	261,285
連結財務諸表の資産合計	20,263,117	18,263,192

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資金（現金及び預金等）であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	901,466	609,703	5,735	6,456	907,201	616,159
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	218,424	274,595	△1,119	△18,949	217,305	255,646

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	北米	アジア	欧州	その他地域	合計
14,275,579	2,849,278	2,110,954	1,597,133	282,127	21,115,073

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	北米	アジア	欧州	その他地域	合計
5,594,605	200,708	692,363	1,664	－	6,489,341

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	北米	アジア	欧州	その他地域	合計
13,569,446	2,438,741	2,121,298	1,645,053	301,054	20,075,594

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	北米	アジア	欧州	その他地域	合計
4,832,099	189,340	821,670	1,257	－	5,844,367

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）
当連結会計年度に発生した減損損失は以下のとおりであります。

	光学事業	電子事業	全社・消去	合計
減損損失	95,564	18,077	－	113,642

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
前連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】
前連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）において関連当事者との間における重要な取引はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
１株当たり純資産額	398.35円	366.16円
１株当たり当期純損失金額（△）	△20.69円	△11.00円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、１株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当連結会計年度 （平成29年３月31日）
純資産の部の合計額	（千円）	5,432,377	4,934,934
純資産の部の合計額から控除する金額	（千円）	63,616	－
（うち新株予約権）	（千円）	(13,640)	(－)
（うち非支配株主持分）	（千円）	(49,976)	(－)
普通株式に係る期末の純資産額	（千円）	5,368,761	4,394,934
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	（千株）	13,477	13,477

３．１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
１株当たり当期純損失金額			
親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）	（千円）	△278,884	△148,256
普通株主に帰属しない金額	（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）	（千円）	△278,884	△148,256
期中平均株式数	（千株）	13,477	13,477
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額			
普通株式増加数	（千株）	－	－
（うち新株予約権）	（千株）	－	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成23年６月29日定時株主総会決議ストックオプション ＜新株予約権＞ 普通株式　310,000株 （新株予約権の数 3,100個）	平成23年６月29日定時株主総会決議及び取締役会決議の新株予約権は、平成28年７月25日をもって権利行使期間満了により失効しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 （千円）	当期末残高 （千円）	平均利率 （%）	返済期限
短期借入金	8,060,200	6,457,200	0.45	－
１年以内に返済予定の長期借入金	576,190	697,803	0.80	－
１年以内に返済予定のリース債務	65,522	31,162	－	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	944,722	1,217,796	0.65	平成30年４月 ～平成33年８月
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	82,161	55,468	－	平成30年４月 ～平成34年１月
合計	9,728,795	8,459,429	－	－

（注）１．１年以内に返済予定の長期借入金については、連結貸借対照表では「短期借入金」に含めて流動負債に計上しております。

２．長期借入金及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）
長期借入金	587,203	338,897	224,992	66,704
リース債務	24,887	21,799	7,494	1,286

３．「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

４．リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、連結財務諸表規則第92条の２の規定により記載を省略しております。

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）		第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高	（千円）	4,978,052	10,036,627	14,565,256	20,075,594
税金等調整前当期純利益金額又は税金等調整前四半期期純損失金額（△）	（千円）	△241,622	△202,279	△97,852	239,208
親会社株主に帰属する四半期（当期）純損失金額（△）	（千円）	△289,696	△293,650	△224,652	△148,256
１株当たり四半期（当期）純損失金額（△）	（円）	△21.49	△21.79	△16.67	△11.00

（会計期間）		第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）	（円）	△21.49	△0.29	5.12	5.67

２【財務諸表等】

（１）【財務諸表】

①【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 （平成28年３月31日）	当事業年度 （平成29年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,078	43,455
前払費用	6,634	5,875
短期貸付金	※1 112,000	※1 12,000
未収入金	※1 1,394	※1 73
未収還付法人税等	77,227	164,991
その他	―	761
流動資産合計	269,335	227,157
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,414	8,492
構築物	1,437	1,294
工具、器具及び備品	253	190
有形固定資産合計	11,105	9,976
投資その他の資産		
投資有価証券	29,952	34,185
関係会社株式	8,612,019	8,612,019
長期貸付金	※1 3,184,000	※1 1,722,000
前払年金費用	―	306
その他	430	430
貸倒引当金	△1,008,983	―
投資その他の資産合計	10,817,418	10,368,941
固定資産合計	10,828,524	10,378,918
資産合計	11,097,860	10,606,075

（単位：千円）

	前事業年度 （平成28年３月31日）	当事業年度 （平成29年３月31日）
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※1 5,000,000	※1 4,330,000
1年内返済予定の長期借入金	348,982	431,203
未払金	798	429
未払費用	13,984	28,641
預り金	1,576	1,536
賞与引当金	744	756
その他	1,567	524
流動負債合計	5,367,652	4,793,091
固定負債		
長期借入金	608,896	769,366
退職給付引当金	930	―
繰延税金負債	4,236	5,535
固定負債合計	614,063	774,901
負債合計	5,981,715	5,567,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500,000	2,500,000
資本剰余金		
資本準備金	1,000,000	1,000,000
その他資本剰余金	3,791,839	3,791,839
資本剰余金合計	4,791,839	4,791,839
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	113,685	46,361
利益剰余金合計	113,685	46,361
自己株式	△2,312,584	△2,312,614
株主資本合計	5,092,941	5,025,586
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,563	12,496
評価・換算差額等合計	9,563	12,496
新株予約権	13,640	―
純資産合計	5,116,144	5,038,082
負債純資産合計	11,097,860	10,606,075

②【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
営業収益	※1 566,963	※1 860,019
営業費用	※1,※2 270,699	※1,※2 352,102
営業利益	296,263	507,916
営業外収益		
受取利息	※1 23,129	※1 17,313
受取配当金	1,020	974
その他	395	405
営業外収益合計	24,546	18,692
営業外費用		
支払利息	※1 44,331	※1 30,664
貸倒引当金繰入額	159,063	－
その他	2,500	－
営業外費用合計	205,894	30,664
経常利益	114,915	495,944
特別利益		
新株予約権戻入益	－	13,640
特別利益合計	－	13,640
特別損失		
関係会社株式評価損	－	457,706
関係会社債権放棄損	－	※1 91,016
特別損失合計	－	548,723
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	114,915	△39,139
法人税、住民税及び事業税	1,229	1,229
法人税等合計	1,229	1,229
当期純利益又は当期純損失（△）	113,685	△40,368

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,500,000	1,000,000	5,633,452	6,633,452	△1,814,657	△1,814,657	△2,312,520	5,006,274
当期変動額								
剰余金の配当			△26,955	△26,955				△26,955
当期純利益					113,685	113,685		113,685
自己株式の取得							△64	△64
欠損填補			△1,814,657	△1,814,657	1,814,657	1,814,657		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	△1,841,612	△1,841,612	1,928,343	1,928,343	△64	86,666
当期末残高	2,500,000	1,000,000	3,791,839	4,791,839	113,685	113,685	△2,312,584	5,092,941

	評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	新株予約権	純資産合計
当期首残高	9,248	13,640	5,029,163
当期変動額			
剰余金の配当			△26,955
当期純利益			113,685
自己株式の取得			△64
欠損填補			－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	314	－	314
当期変動額合計	314	－	86,980
当期末残高	9,563	13,640	5,116,144

当事業年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,500,000	1,000,000	3,791,839	4,791,839	113,685	113,685	△2,312,584	5,092,941
当期変動額								
剰余金の配当					△26,955	△26,955		△26,955
当期純損失（△）					△40,368	△40,368		△40,368
自己株式の取得							△30	△30
欠損填補								－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	△67,324	△67,324	△30	△67,354
当期末残高	2,500,000	1,000,000	3,791,839	4,791,839	46,361	46,361	△2,312,614	5,025,586

	評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	新株予約権	純資産合計
当期首残高	9,563	13,640	5,116,144
当期変動額			
剰余金の配当			△26,955
当期純損失（△）			△40,368
自己株式の取得			△30
欠損填補			－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,933	△13,640	△10,706
当期変動額合計	2,933	△13,640	△78,061
当期末残高	12,496	－	5,038,082

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

２．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

３．引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支出する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末では、退職給付債務を年金資産が超過する状態のため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

４．その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を当事業年度に適用し、平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益への影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

（損益計算書）

前事業年度において（損益計算書関係）注記「営業費用のうち主要な費目及び金額」に表示していなかった「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より記載することといたしました。

この結果、前事業年度における（損益計算書関係）注記「営業費用のうち主要な費目及び金額」に表示していなかった「支払手数料」は、「支払手数料」23,155千円として記載しております。

前事業年度において（損益計算書関係）注記「営業費用のうち主要な費目及び金額」に表示していなかった「関係会社人件費等」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より記載することといたしました。

この結果、前事業年度における（損益計算書関係）注記「営業費用のうち主要な費目及び金額」に表示していなかった「関係会社人件費等」は、「関係会社人件費等」6,000千円として記載しております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当事業年度から適用しております。

（貸借対照表関係）

※１　関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成28年３月31日）	当事業年度 （平成29年３月31日）
短期金銭債権	113,394千円	12,073千円
長期金銭債権	3,184,000千円	1,722,000千円
短期金銭債務	1,150,000千円	1,050,000千円

２　以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 （平成28年３月31日）	当事業年度 （平成29年３月31日）
㈱エルモ社	850,000千円	850,000千円
㈱タイテック	350,000千円	541,669千円

（損益計算書関係）

※１　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
営業収益	566,963千円	860,019千円
営業費用	53,120千円	150,265千円
営業取引以外の取引高	30,318千円	1,120,246千円

※２　営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。

	前事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
役員報酬	71,189千円	68,102千円
給料	52,247千円	55,109千円
従業員賞与	1,230千円	2,622千円
賞与引当金繰入額	△23千円	504千円
法定福利費	14,536千円	15,399千円
退職給付費用	△612千円	958千円
減価償却費	1,237千円	1,129千円
賃借料	40,257千円	40,412千円
支払報酬	26,860千円	32,053千円
支払手数料	23,155千円	50,862千円
関係会社人件費等	6,000千円	47,981千円

（有価証券関係）

前事業年度（平成28年３月31日）

関係会社株式（貸借対照表計上額　子会社株式8,612,019千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成29年３月31日）

関係会社株式（貸借対照表計上額　子会社株式8,612,019千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成28年３月31日）	当事業年度 （平成29年３月31日）
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	420,963千円	497,961千円
未払事業税	83	－
賞与引当金	261	232
退職給付引当金	283	－
関係会社株式評価損	213,290	352,753
貸倒引当金	307,437	－
関係会社株式の税務上の簿価修正額	－	349,790
その他	4,497	310
小計	946,816	1,201,047
評価性引当額	△946,816	△1,201,047
繰延税金資産合計	－	－
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,236	5,535
繰延税金負債合計	4,236	5,535

（注）前事業年度及び当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 （平成28年３月31日）	当事業年度 （平成29年３月31日）
固定負債－繰延税金負債	4,236千円	5,535千円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成28年３月31日）	当事業年度 （平成29年３月31日）
法定実効税率	32.8%	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△110.0	
住民税均等割	1.1	
評価性引当額	75.2	
その他	1.9	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.1	

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有形固定資産等明細表】

（単位：千円）

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	9,414	－	－	922	8,492	4,997
構築物	1,437	－	－	143	1,294	857
工具、器具及び備品	253	－	－	63	190	5,336
有形固定資産計	11,105	－	－	1,129	9,976	11,191

【引当金明細表】

（単位：千円）

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,008,983	－	1,008,983	－
賞与引当金	744	756	744	756

（２）【主な資産及び負債の内容】
連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（３）【その他】
該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から翌年３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日 ３月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	――――――
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.technohorizon.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）　当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第２項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増しを請求することができる権利以外の権利を有しておりません。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度（第６期）	自 至	平成27年４月１日 平成28年３月31日	平成28年６月29日 東海財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及びその他添付書類				平成28年６月29日 東海財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び確認書	第７期 第１四半期	自 至	平成28年４月１日 平成28年６月30日	平成28年８月10日 東海財務局長に提出。
	第７期 第２四半期	自 至	平成28年７月１日 平成28年９月30日	平成28年11月14日 東海財務局長に提出。
	第７期 第３四半期	自 至	平成28年10月１日 平成28年12月31日	平成29年２月14日 東海財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づくもの			平成28年６月30日 東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年６月29日

テクノホライゾン・ホールディングス株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員　公認会計士　楠元　　宏

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員　公認会計士　馬渕　宣考

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクノホライゾン・ホールディングス株式会社の平成28年４月１日から平成29年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクノホライゾン・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、テクノホライゾン・ホールディングス株式会社の平成29年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、テクノホライゾン・ホールディングス株式会社が平成29年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年６月29日

テクノホライゾン・ホールディングス株式会社

取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員　公認会計士　楠元　　宏

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員　公認会計士　馬渕　宣考

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクノホライゾン・ホールディングス株式会社の平成28年４月１日から平成29年３月31日までの第７期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクノホライゾン・ホールディングス株式会社の平成29年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。